

承認：平成28年2月4日

直近の軽微変更：令和6年3月22日

調査計画全文

1 調査の名称（特定一般統計調査 その他の一般統計調査）

エネルギー消費統計調査

2 調査の目的

本調査は我が国の産業部門・業務部門におけるエネルギー消費実態を産業別・都道府県別に把握し、エネルギー・環境政策の企画・立案を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所（詳細は別添0参照）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

① 第1号調査票（a）

約30,000事業所（母集団の大きさ：約3,800,000事業所）

② 第1号調査票（b）

約88,000事業所（母集団の大きさ：約530,000事業所）

③ 第2号調査票

約16,000事業所（母集団の大きさ：約490,000事業所）

④ 第3号調査票

約18,000事業所（母集団の大きさ：約130,000事業所）

⑤ 第4号調査票

約3,000事業所

⑥ 第5号調査票

約1,600事業所

- ⑦ 第6号調査票
約11,000事業所
- ⑧ 第7号調査票
約200事業所

(2) 報告者の選定方法（詳細は別添0及び別添1参照）

- ① 第1号調査票～第3号調査票（全数 無作為抽出(全数階層あり) 有意抽出)
事業所母集団データベース名簿を母集団とし、熱量換算エネルギー消費量の合計が、産業別に、目標精度を達成するために必要な抽出数を設定した標本設計とする。
- ② 第4号調査票（全数 無作為抽出(全数階層あり) 有意抽出)
①の標本設計において抽出された事業所のうち、ビルオーナー等名簿^(※1)に登載された事業所（報告者は該当事業所が所在するビルのオーナーや建物の管理会社等）
- ③ 第5号調査票（全数 無作為抽出(全数階層あり) 有意抽出)
エネルギー管理指定工場名簿^(※2)
- ④ 第6号調査票（全数 無作為抽出(全数階層あり) 有意抽出)
エネルギー管理指定工場名簿
- ⑤ 第7号調査票（全数 無作為抽出(全数階層あり) 有意抽出)
熱供給事業者名簿^(※3)、エネルギー管理指定工場名簿及び前年度調査の結果から、熱を発生かつ販売していると回答した事業所名簿

(※1) 第1号調査票～第3号調査票による前年度調査までの結果から、ビルオーナーや建物の管理会社等がビル・施設全体のエネルギーについて把握していると回答した事業所の名簿

(※2) エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和54年6月22日法律第49号）に基づく定期報告の対象事業所の名簿

(※3) 熱供給事業法（昭和47年6月22日法律第88号）に基づく認可を受けた事業者の名簿

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査票を参照）

- ① 調査対象所在地、事業所名
- ② 法人番号
- ③ 購入電力量又は受電量
- ④ 電力の契約会社及び契約種別（第1号調査票～第3号調査票のみ。）
- ⑤ 燃料消費量、燃料転換量（ただし、第1号調査票（a）及び第2号調査票については燃料転換量を除く。）
- ⑥ 自家発電設備の所有・管理状況、自家発電設備の設備別稼働状況、設備別自家発電量、自家発電の設

備別販売・払出量

- ⑦ 熱源の購入・受入量、熱源の発生・回収量、熱源の消費量、熱源の販売・払出量（第1号調査票（a）及び第2号調査票を除く。）
- ⑧ 電気自動車向け充電設備の有無、従業者数、延べ床面積、売上高・営業収入（ただし、第3号調査票については、売上高・営業収入を除き、第4号、第5号調査票については、従業者数と売上高・営業収入を除く。）

[集計しない事項の有無] 無 有

- ・電力の契約会社及び契約種別は、審査及び疑義照会（数量換算する際の妥当性等）に用いるものであり集計は行わない。
- ・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年の前年4月1日から調査実施年の3月末日

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

資源エネルギー庁－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

- 郵送調査 オンライン調査（ 政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メール）
 調査員調査 その他（ ）

[調査方法の概要]

- ・資源エネルギー庁から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査票を配布する。
- ・報告者は、郵送された調査票に記入し、民間事業者に郵送提出するほか、政府統計オンライン調査システムを利用して回答することができる。

民間事業者への委託業務：調査票の配布・取集、審査、疑義照会

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

- 1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他（ ）
（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年4月～6月15日

8 集計事項

別添2の集計表一覧による。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (全部公表 一部非公表 全部非公表)

(2) 公表の方法 (e-Stat インターネット (e-Stat以外) 印刷物 閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施年の翌年3月末公表

10 使用する統計基準等

使用する→ 日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他 ()

使用しない

調査対象の範囲の策定に当たっては、日本標準産業分類によるとともに、集計結果の表章についても、同分類の大分類及び中分類による。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	6か月	資源エネルギー庁長官官房 総務課戦略企画室長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	常用	資源エネルギー庁長官官房 総務課戦略企画室長

エネルギー消費統計調査 調査票号数別条件表

別添0

条件	熱を発生かつ販売 ※1	該当せず				該当
	民営・公営の別	民営		公営		
	ビル・施設全体 ※2	該当せず		該当	該当せず	
	エネルギー管理指定工場 ※3	該当せず	該当	該当せず	該当	

日本標準産業分類 大分類	従業者数									従業者数									調査票								
	1~3名	4~9名	10~19名	20~29名	30~49名	50~99名	100~199名	200~299名	300名~	1~3名	4~9名	10~19名	20~29名	30~49名	50~99名	100~199名	200~299名	300名~									
A 農業, 林業	第2号調査票																										
B 漁業																											
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業																											
D 建設業																											
E 製造業	第1号調査票(a)		第1号調査票(b)																								
F 電気・ガス・熱供給・水道業																											
G 情報通信業																											
H 運輸業, 郵便業																											
I 卸売業, 小売業	第1号調査票(a)									第6号調査票	第5号調査票	第4号調査票	第3号調査票	第3号調査票	第3号調査票				第7号調査票								
J 金融業, 保険業																											
K 不動産業, 物品賃貸業																											
L 学術研究, 専門・技術サービス業																											
M 宿泊業, 飲食サービス業																											
N 生活関連サービス業, 娯楽業																											
O 教育, 学習支援業																											
P 医療, 福祉																											
Q 複合サービス業																											
R サービス業(他に分類されないもの)																											
S 公務(他に分類されるものを除く)																											

■ 無作為抽出層(ただし、自家発電設備名簿に登録されている事業所および昨年度ローテーション・サンプリングにより抽出された事業所については全数調査とする)

□ 全数調査

※1 熱供給事業者名簿、エネルギー管理指定名簿及び前年度調査結果から、熱を発生かつ販売していると回答した事業所(主として日本標準産業分類の中分類35熱供給業)

※2 ビル・施設全体のエネルギー消費量について把握しているビルオーナー等名簿に登録されている事業所(ビルオーナー等事業所、またはテナント)が抽出された場合、そのビル・施設全体を調査対象とし、ビルオーナー等を報告者とするもの

※3 エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく第一種及び第二種エネルギー管理指定工場

エネルギー消費統計調査における標本設計について

1. 標本数の設定

本調査の範囲に相当する事業所について、層化抽出法（ネイマン配分法）によりサンプル数を決定する。

前年度調査設計時と同様、産業大分類（製造業は産業中分類）単位でエネルギー消費量総和の標準誤差率が3%以内になることを目的とする。

各カテゴリに対する発送数は、具体的には下記で表される。

$$n_h = \frac{N_h \sigma_h}{\sqrt{\beta_h}} \frac{\sum_{h' \in S} \frac{N_{h'} \sigma_{h'}}{\sqrt{\beta_{h'}}}}{\left(\sum_{h' \in S} N_{h'} \sigma_{h'}^2 + r^2 Y^2 \right)}$$

n_h : 調査票発送数

h : 層

S : 表章の区分

N_h : 母集団事業所数

β_h : 有効回答率

σ_h : エネルギー消費量の標準偏差

Y : エネルギー消費量の総和

r : 目標標準誤差率

2. カテゴリ区分

層化（カテゴリ分類）は、下記のとおり行い、必要サンプル数を決定する。

・業種（産業中分類ベース）×従業者規模区分9区分×管理部門/現場かどうか。

(1) 業種分類

業種分類は産業中分類をベースとするが、一部の産業中分類については業種細分化を行い、合計109の業種に区分する。

(2) 従業者規模区分

事業所母集団データベース（前年次フレーム）の従業者を利用して、1～3人、4～9人、10～19人、20～29人、30～49人、50～99人、100～199人、200～299人、300人～の9区分に分割する。

(3) 現場

同一業種であっても、製造業等事業所が管理部門であるかどうか、農林水産業・鉱業・建設業等の事業所が建物以外の現場を含むかどうか、によってエネルギー消費傾向が異なる。これらを別カテゴリとして扱うことにより、業種の細分化時と同様に必要発送数を減らすことができる。

前年度調査の設問を利用して、以下の業種（産業大分類A～F、S）について、現場の有無別の母集団事業所数を集計し、それぞれ別カテゴリとして標本設計を行う。

表 1 「現場の有無」の事業所の定義

	「現場無し」	「現場有り」
製造業（産業大分類E）	管理部門のみを有する事業所	製造部門・研究部門等を含む事業所
非製造業（産業大分類A～D） 電気・ガス・熱供給・水道業（産業大分類F） 公務（産業大分類S）	管理部門のみを有する事業所	農林水産業・鉱業・建設業等の建物以外の現場を含む事業所
不動産賃貸業・管理業（産業中分類69） 廃棄物処理業（産業中分類88）	右記以外の事業所	以下のいずれかに該当する事業所 ・発電用ボイラ、コージェネレーション、生産工程用ボイラ、ディーゼル・ガスタービン等発電機器の燃料消費がある ・蒸気、温水、冷水、その他の自ら発生・回収量がある ・自家発電設備による発電を行っている
その他の業種	管理部門・現場の区別をしない。	

(4) 標準偏差・母平均・総和・母集団事業所数

エネルギー消費量の標準偏差、母平均、総和は、前年度調査結果から算出される値（一次エネルギー投入の合計）を用いる。一次エネルギー投入の定義は下記の通り。

表 2 一次エネルギー投入の定義

	一次エネルギー投入
燃料	消費（生産ボイラ用・発電ボイラ用・コージェネ用・ディーゼル用を含む）
電力	購入－販売
熱源	購入－販売

このときの標準偏差・母平均は標本調査部分の、総和は経済産業省特定業種石油等消費統計調査（石油等消費動態統計調査）の単純集計結果を合算した値を用いる。

母集団事業所数は、事業所母集団データベース（前年次フレーム）に基づき集計を行った結果から、単純集計部分の経済産業省特定業種石油等消費統計調査（石油等消費動態統計調査）対象事業所・省エネ法定期報告対象事業所数（前年度実績）・自家発電名簿登載事業所を除く。

(5) 有効回答率

有効回答率（有効回答数／調査票抽出数）は、前年度調査の有効回答率を用いる。

3. ローテーション・サンプリング

経年変化の安定化を図ることを目的に、標本抽出する際には、2分の1ずつ標本の入れ替えを行うこととし、一度抽出した事業所は2年間継続して調査を実施するものとする。

4. 母集団名簿の取り扱いについて

今年度調査においては、標本抽出時には事業所母集団データベース（前年次フレーム）を使用し、拡大推計時（公表時）には、事業所母集団データベース（今年次フレーム）を利用する予定。これは、前年次フレームよりも今年次フレームのほうが、今年度の事業所の実態により即した業種・規模分布を表していると考えられる。

集計表一覧

表番号			縦	横	備考
第1表	(1) 燃料受払	①業種別表	産業中分類※2	受入、発生・回収または生産、消費（生産ボイラ用、発電ボイラ用、コージェネ用、ディーゼル発電用等、直接消費（原料用、その他用）、払出	試算表として石油等消費動態統計を含む表も作成する。
		②業種別燃料種別表	燃料種	受入、発生・回収または生産、消費（生産ボイラ・発電ボイラ用、コージェネ用、ディーゼル発電用等、直接消費（原料用、その他用）、払出	産業中分類ごとに※2表を作成。業種計について、試算表として石油等消費動態統計を含む表も作成する。
	(2) 電力受払		産業中分類※2	購入、自家発電（化石燃料によるもの、再生可能エネルギーによるもの）、転換用、消費、販売	試算表として石油等消費動態統計を含む表も作成する。
	(3) 蒸気・熱受払		産業中分類※2	受入、自家発生、自家発電用、温水・冷水用、消費、払出	試算表として石油等消費動態統計を含む表も作成する。
第2表	直接エネルギー投入		産業中分類※2	燃料種、電力、熱	試算表として石油等消費動態統計を含む表も作成する。
第3表	エネルギー消費原単位		産業中分類※2	事業所当たり、従業者数当たり、売上高当たり、延床面積当たり	直接エネルギー投入ベース※3
参考表1	都道府県別・業種別エネルギー消費		都道府県	産業大分類（製造業は中分類）	直接エネルギー投入ベース※3
参考表2	都道府県別・エネルギー種別エネルギー消費量		都道府県	燃料種、電力、熱	直接エネルギー投入ベース※3
参考表3	自家発電種類の発電量		産業大分類（製造業は中分類）	自家発電種類	平成27年度調査より追加。
参考表4	自家発電種類の販売・払出量		産業大分類（製造業は中分類）	自家発電種類	平成27年度調査より追加。
参考表5	電気自動車向け充電設備の保有割合		産業大分類（製造業は中分類）	保有している、保有していない、不明	平成27年度調査より追加。

- ※1 上記表については、参考表5を除きいずれも「固有単位表」「熱量単位表」を作成。
- ※2 製造業は、全体の他に内数として管理部門のみの事業所を除いた値も示しています。
- ※3 直接エネルギー投入とは、燃料は転換用消費量（生産ボイラ用、発電ボイラ用、コージェネ用、ディーゼル発電用等）を除いた消費量、電力は消費量、蒸気は転換用消費量を除いた消費量を指します。

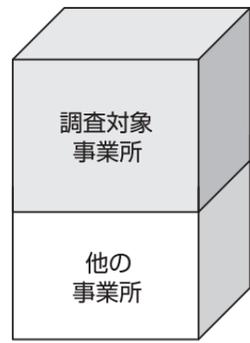
参考表5 電気自動車向け充電設備の保有割合表 のイメージ

参考5 電気自動車向け充電設備の保有割合

	保有している %	保有していない %	不明 %
業 種 計			
A ～ D 非製造業			
A 農業, 林業			
B 漁業			
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業			
D 建設業			
E 製造業			
09 食料品製造業			
10 飲料・たばこ・飼料製造業			
11 繊維業			
12 木材・木製品製造業(家具を除く)			
13 家具・装備品製造業			
14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
15 印刷・関連業			
16 化学工業			
・			
・			
・			

調査対象と回答数値について

原則 1ページ「A3.調査対象事業所」について回答してください(企業単位の調査ではありません)



調査対象事業所のエネルギー消費量(電力・燃料など)を回答してください
原則として令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)1年間の値を回答してください

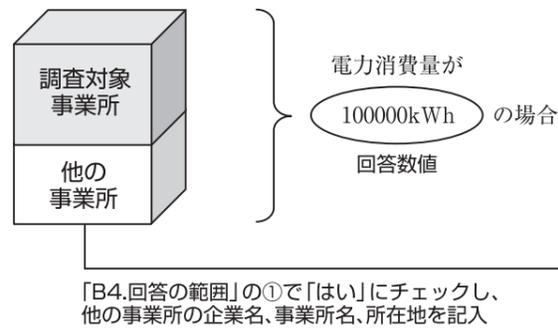
例外

調査対象事業所と他の事業所のエネルギー消費量を区別していない場合

◆延べ床面積または従業員数等の比率で按分した値を回答してください



◆延べ床面積または従業員数等の比率で按分した値を回答できない場合は、調査対象事業所と他の事業所の合計の値を回答してください



調査票3ページ

B4. 回答の範囲 ①～④まですべて記入してください

① 「B1. 購入電力」「B3. 自家発電」で記入した事業所には、「調査対象事業所」以外の事業所を含めて記入してください

② 調査対象事業所以外の事業所を下記欄に記入してください

企業名	事業所名	所在地	または 回答に含む事業所の識別ID
(例) 株式会社○○	△△営業所	東京都千代田区千代田1-1-1	○○△△△△
他の事業所の企業名、事業所名、所在地を記入			

「B4.回答の範囲」の①で「はい」にチェックし、他の事業所の企業名、事業所名、所在地を記入

エネルギー消費量について

エネルギー消費量は、原則として数量(kWh、m³等)かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください

【例】

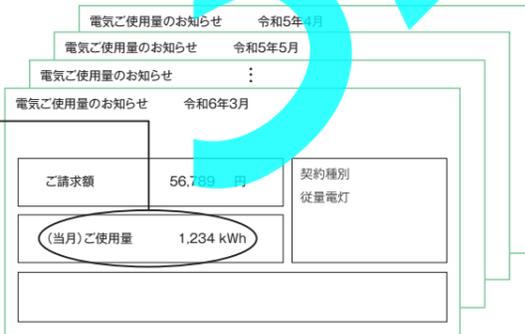
「B1.購入電力」の場合

・契約会社からの「電気ご使用量のお知らせ」や「請求書」*に、単位kWhで記載されている「ご使用量」や「使用電力量」*を記入してください

*契約会社により名称が異なります

・調査対象期間は令和5年度(令和5年4月～令和6年3月)です

・複数の種別で契約されている場合は、「ご使用量」のすべての合計を記入してください



問い合わせ先: エネルギー消費統計調査事務局
電 話: 0120-716-637(フリーダイヤル)
受 付 時 間: 月～金曜日(祝日除く) 9:00～18:00



政府統計

秘

提出期限	令和6年6月15日
調査ID	

政府統計コード	BT5P
調査対象者ID	
パスワード	

令和5年度 エネルギー消費統計調査 調査票 第1号(a)

経済産業省
資源エネルギー庁

- この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査です。
- 報告された調査票は、統計目的以外には使用されず、報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。事実をありのままに記入してください。

A1. 送付先

送付先

A2. 記入者

「記入者氏名」および「電話番号(内線番号)」は調査のお問い合わせ時に使用いたしますので記入してください。

「送付先」欄と同一の場合はチェックしてください

左の欄にチェックした場合は記入不要です

所在地	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	〒 都道府県 (番地・建物名等)
企業名 事業所名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
部署名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
役職名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
記入者 氏名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
電話番号		内線番号

A3. 調査対象事業所

下欄の赤枠内に印字している所在地・名称の事業所が、この調査の「調査対象事業所」です

・以後の設問に対しては「調査対象事業所」について記入してください
詳細は左ページ(調査票4ページ)の「調査対象と回答数値について」を参照してください
下欄の赤枠内に「調査対象事業所」として印字している内容に誤りや変更があった場合は、修正してください (例) 中央区 千代田区

※修正した場合のみ、以下の修正理由からあてはまるものにチェックしてください

所在地	所在地の修正理由	<input type="checkbox"/> 移転(西暦 20□□年 月) <input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正 <input type="checkbox"/> その他→備考欄に記入
事業所名	事業所名の修正理由	<input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正 <input type="checkbox"/> その他→備考欄に記入
法人番号(13桁の番号を記入してください)		

A4. エネルギー消費量の記入について

調査票4ページ「調査対象と回答数値について」に則ってエネルギー消費量(電力・燃料など)を記入できますか。いずれかにチェックしてください

※エネルギー消費量を把握している方が同一企業・団体である場合、「いいえ」とせず担当部門等にご照会いただき、エネルギー消費量の記入にご協力ください

はい 2ページ B1～B4へ

いいえ 3ページ B5へ

備考欄

事務局 記入欄	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

注意事項

・調査対象期間は、原則として令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の1年間です

・居住用のエネルギー消費量は、回答に含めないでください。居住用と事業用のエネルギー消費量を区別していない場合でも、消費割合を考慮し、事業用の数値を算出、記入してください

・消費しているが消費数量・金額共に把握していない場合は、回答欄に「不明」と記入してください。消費していない燃料等については、回答欄には何も記入しないでください

・原則として、エネルギー消費量は数量(kWh、m³等)かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください

数量で把握していない場合は、金額で記入してください

金額で記入する場合は、消費税込みまたは消費税抜きのいずれかにチェックのうえ、記入してください

消費税込

消費税抜

B1. 購入電力

購入した電力のうち、共同受電等による「調査対象事業所」以外への販売・払出量は除いてください

記入する値は、「kWh(キロワットアワー)」または金額で記入してください
(「kW(キロワット)」や「kV(キロボルト)」の値は記入しないでください)

	単位 (○で囲む)	消費量計 (または金額計)
購入電力(買電)量	kWh・円	
契約会社 (番号を○で囲む、複数選択可)	1. 北海道電力 2. 東北電力 3. 東京電力エナジーパートナー(旧東京電力) 4. 中部電力ミライズ(旧中部電力) 5. 北陸電力 6. 関西電力 7. 中国電力 8. 四国電力 9. 九州電力 10. 沖縄電力 11. 不明 12. その他→具体的に()	
契約種別 (記号を○で囲む、複数選択可)	A. 定額電灯 B. 従量電灯 C. 臨時電灯 D. 業務用電力 E. 低圧電力 F. 高圧電力 G. 特別高圧 H. 臨時電力 I. 各種の選択約款 J. 不明 K. その他→具体的に()	

B2. 燃料消費

燃料消費量のうち、車両用燃料については、以下の「車両用燃料について」を参照のうえ、記入してください

	単位 (○で囲む)	消費量計 (または金額計)
都市ガス	m ³ ・円	
LPガス (LPG、プロパンガス)	トン・m ³ ・円	
灯油	リットル・円	
A重油	リットル・円	
ガソリン	リットル・円	
軽油	リットル・円	
(燃料名記入)	(単位記入)	
上記以外の燃料		

車両用燃料について

燃料消費量には、車両用(下記①～④)に消費した燃料を含めて記入してください

主に一般道路を走行する自家用(社用)、事業用(タクシー、トラック、バス等)の消費量は含めないでください。

記入が必要な車両用燃料

- ①工場・倉庫・空港等の構内のみで使用する車両用
- ②小型特殊車用(フォークリフト、農耕用ハンドトラクター等)
- ③大型特殊車用(ブルドーザー等)
- ④一般の輸送に従事しない特種用途車用(救急車、霊柩車、道路作業車、教習車等)

上記①～④以外の車両用燃料を含めて記入した場合はチェックしてください

B3. 自家発電

① 自家発電設備を所有または管理していますか
いずれかにチェックしてください (常用・非常用は問いません) はい いいえ → B4へ

② 所有または管理している自家発電設備を選択してください (○で囲む、複数選択可)

1. ボイラ発電(汽力発電) 2. コージェネレーション 3. 排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電
4. 太陽光発電 5. 風力発電 6. 小水力発電
7. その他の発電→具体的に()

③ 所有または管理している自家発電設備のみ、稼働状況を選択し、発電量を記入してください

稼働状況(○で囲む)	単位	発電量計	うち、「調査対象事業所」以外への販売・払出量
1. 常用(稼働あり) 2. 常用(定期点検のみ、または1年に一度も稼働なし) 3. 非常用(稼働あり) 4. 非常用(定期点検のみ、または1年に一度も稼働なし)			
ボイラ発電(汽力発電)、コージェネレーション 排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電	kWh	1・2・3・4	
太陽光発電、風力発電、小水力発電	kWh	1・2・3・4	
その他の発電	kWh	1・2・3・4	

B4. 回答の範囲

①～⑥まですべて記入してください

① 「B1. 購入電力」～「B3. 自家発電」で記入した値等には、「調査対象事業所」以外の事業所を含めていますか
いずれかにチェックしてください はい いいえ

回答に含めた「調査対象事業所」以外の事業所名等を下欄に記入してください

企業名	事業所名	所在地 または 回答に含む事業所の調査ID
(例) 株式会社〇〇	△△営業所	東京都千代田区霞が関10-11-12 〇〇ビル△階

②～⑥についてご回答ください

② 「調査対象事業所」またはB4①で記入した事業所には、商品・製品・試作品の製造部門または研究部門がありますか。いずれかにチェックしてください はい いいえ

③ 「調査対象事業所」またはB4①で記入した事業所には、電気自動車向け充電設備がありますか
いずれかにチェックしてください (普通充電用・急速充電用は問いません) はい いいえ

④ 従業者数 <令和6年3月末時点の値> 人
※パート、アルバイト等は、「1日8時間換算」従業者数

⑤ 延べ床面積 <令和6年3月末時点の値> m²
※小数点以下は四捨五入してください

⑥ 売上高 営業収入 <令和5年度の値> 百万円

消費税込 消費税抜

以上で記入終了です。ご協力ありがとうございました

B5. (A4で「いいえ」と回答した場合のみ)「調査対象事業所」以外でエネルギー消費量を把握している方

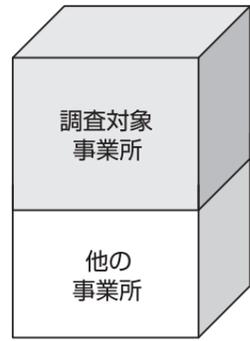
「調査対象事業所」との関係
※あてはまる番号を○で囲んでください

1. ビルオーナー 2. 建物の管理会社
3. その他→具体的に()

企業名		部署名	
所在地	〒 都 道 府 県	市区 町村	
	(番地・建物名等)	TEL	- -

調査対象と回答数値について

原則 1ページ「A3.調査対象事業所」について回答してください(企業単位の調査ではありません)



調査対象事業所のエネルギー消費量(電力・燃料・熱など)を回答してください
原則として令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)1年間の値を回答してください

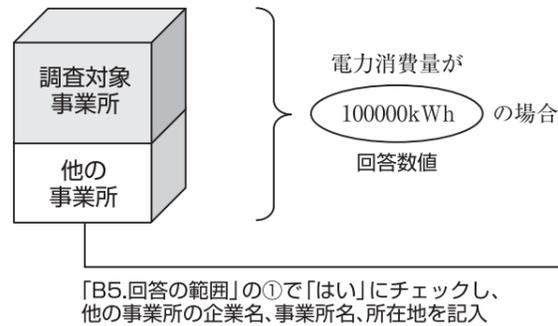
例外

調査対象事業所と他の事業所のエネルギー消費量を区別していない場合

◆延べ床面積または従業員数等の比率で按分した値を回答してください



◆延べ床面積または従業員数等の比率で按分した値を回答できない場合は、調査対象事業所と他の事業所の合計の値を回答してください



「B5.回答の範囲」の①で「はい」にチェックし、他の事業所の企業名、事業所名、所在地を記入

調査票3ページ

B5.回答の範囲 ①～③まですべて記入してください

① 「B1.購入電力」「B4.熱源」で記入した後には、「調査対象事業所」以外の事業所を含めて記入してください

② 「B1.購入電力」「B4.熱源」で記入した後には、「調査対象事業所」以外の事業所を含めて記入してください

③ 「B1.購入電力」「B4.熱源」で記入した後には、「調査対象事業所」以外の事業所を含めて記入してください

他の事業所の企業名、事業所名、所在地を記入

エネルギー消費量について

エネルギー消費量は、原則として数量(kWh、m³等)かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください

【例】

「B1.購入電力」の場合

・契約会社からの「電気ご使用量のお知らせ」や「請求書」*に、単位kWhで記載されている「ご使用量」や「使用電力量」*を記入してください
*契約会社により名称が異なります

・調査対象期間は令和5年度(令和5年4月～令和6年3月)です

・複数の種別で契約されている場合は、「ご使用量」のすべての合計を記入してください



問い合わせ先: エネルギー消費統計調査事務局
電 話: 0120-716-637(フリーダイヤル)
受 付 時 間: 月～金曜日(祝日除く) 9:00～18:00



政府統計



提出期限	令和6年6月15日
調査ID	

政府統計コード	BT5P
調査対象者ID	
パスワード	

令和5年度 エネルギー消費統計調査 調査票 第1号(b)

経済産業省
資源エネルギー庁

- この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査です。
- 報告された調査票は、統計目的以外には使用されず、報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。事実をありのままに記入してください。

A1. 送付先

送付先	

A2. 記入者

「記入者氏名」および「電話番号(内線番号)」は調査のお問い合わせ時に使用いたしますので記入してください。

「送付先」欄と同一の場合はチェックしてください

左の欄にチェックした場合は記入不要です

所在地	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	〒 都道府県 (番地・建物名等)
企業名 事業所名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
部署名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
役職名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
記入者 氏名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
電話番号		内線番号

A3. 調査対象事業所

下欄の赤枠内に印字している所在地・名称の事業所が、この調査の「調査対象事業所」です

・以後の設問に対しては「調査対象事業所」について記入してください
詳細は左ページ(調査票4ページ)の「調査対象と回答数値について」を参照してください
下欄の赤枠内に「調査対象事業所」として印字している内容に誤りや変更があった場合は、修正してください (例) 中央区 千代田区

※修正した場合のみ、以下の修正理由からあてはまるものにチェックしてください

所在地	所在地の修正理由	<input type="checkbox"/> 移転(西暦 20□□年 月) <input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正 <input type="checkbox"/> その他→備考欄に記入
事業所名	事業所名の修正理由	<input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正 <input type="checkbox"/> その他→備考欄に記入
法人番号(13桁の番号を記入してください)		

A4. エネルギー消費量の記入について

調査票4ページ「調査対象と回答数値について」に則ってエネルギー消費量(電力・燃料・熱など)を記入できますか。いずれかにチェックしてください

※エネルギー消費量を把握している方が同一企業・団体である場合、「いいえ」とせず担当部門等にご照会いただき、エネルギー消費量の記入にご協力ください

はい 2ページ B1～B5へ

いいえ 3ページ B6へ

備考欄

事務局 記入欄	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

注意事項

- 調査対象期間は、原則として令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の1年間です
- 消費しているが消費数量・金額共に把握していない場合は、回答欄に「不明」と記入してください。消費していない燃料等については、回答欄には何も記入しないでください
- 原則として、エネルギー消費量は数量(kWh、m³等)かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください

数量で把握していない場合は、金額で記入してください
金額で記入する場合は、消費税込みまたは消費税抜きのいずれかにチェックのうえ、記入してください

消費税込 消費税抜

B1. 購入電力

購入した電力のうち、共同受電等による「調査対象事業所」以外への販売・払出量は除いてください

記入する値は、「kWh(キロワットアワー)」または金額で記入してください(「kW(キロワット)」や「kV(キロボルト)」の値は記入しないでください)

購入電力(買電)量	単位 (○で囲む)	消費量計 (または金額計)
	kWh・円	

契約会社・契約種別(番号・記号を○で囲む、複数選択可)	
契約会社	1. 北海道電力 2. 東北電力 3. 東京電力エナジーパートナー(旧東京電力) 4. 中部電力ミライズ(旧中部電力) 5. 北陸電力 6. 関西電力 7. 中国電力 8. 四国電力 9. 九州電力 10. 沖縄電力 11. 不明 12. その他→具体的に()
契約種別	A. 定額電灯 B. 従量電灯 C. 臨時電灯 D. 業務用電力 E. 低圧電力 F. 高圧電力 G. 特別高圧 H. 臨時電力 I. 各種の選択約款 J. 不明 K. その他→具体的に()

B2. 燃料消費

燃料消費量のうち、車両用燃料については、以下の「車両用燃料について」を参照のうえ、記入してください

	単位 (○で囲む)	消費量計 (または金額計)
都市ガス	m ³ ・円	
LPガス(LPG、プロパンガス)	トン・m ³ ・円	
灯油	リットル・円	
A重油	リットル・円	
ガソリン	リットル・円	
軽油	リットル・円	
(燃料名記入)	(単位記入)	
上記以外の燃料		

以下の設備を使用している場合、設備の□にチェックしてください
また、設備で消費している燃料を「消費量計」の内数として記入してください
※発電や生産工程に用いないボイラ(給湯・暖房・厨房・殺菌用等の蒸気・温水を発生するのみのボイラ)は含みません
※ヒートポンプ方式は含みません

<input type="checkbox"/> 発電用ボイラ(汽力発電)	<input type="checkbox"/> コージェネレーション	<input type="checkbox"/> 生産工程用ボイラ	<input type="checkbox"/> 排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電設備

車両用燃料について

燃料消費量には、車両用(右記①～④)に消費した燃料を含めて記入してください
主に一般道路を走行する自家用(社用)、事業用(タクシー、トラック、バス等)の消費量は含めないでください。

記入が必要な車両用燃料

- 工場・倉庫・空港等の構内のみで使用する車両用
- 小型特殊車用(フォークリフト、農耕用ハンドトラクター等)
- 大型特殊車用(ブルドーザー等)
- 一般の輸送に従事しない特種用途車用(救急車、霊柩車、道路作業車、教習車等)

左記①～④以外の車両用燃料を含めて記入した場合はチェックしてください

B3. 自家発電

① 自家発電設備を所有または管理していますか
いずれかにチェックしてください(常用・非常用は問いません)

はい いいえ → B4へ

	稼働状況(○で囲む)				単位	発電量計	うち、「調査対象事業所」以外への販売・払出量
	1. 常用(稼働あり)	2. 常用(定期点検のみ、または1年に一度も稼働なし)	3. 非常用(稼働あり)	4. 非常用(定期点検のみ、または1年に一度も稼働なし)			
ボイラ発電(汽力発電)	1	2	3	4	kWh		
コージェネレーション	1	2	3	4	kWh		
排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電	1	2	3	4	kWh		
太陽光発電	1	2	3	4	kWh		
風力発電	1	2	3	4	kWh		
小水力発電	1	2	3	4	kWh		
その他の発電→具体的に()	1	2	3	4	kWh		

B4. 熱源

熱供給事業者等から熱源を購入・受入していますか。または、以下の設備で熱源を自ら発生・回収していますか
いずれかにチェックしてください
・発電用ボイラ(汽力発電)、コージェネレーション、生産工程用ボイラ(「B2. 燃料消費」で燃料消費量の記入が必要です)
・排熱回収ボイラ
<記入不要>
・発電や生産工程に用いないボイラ(給湯・暖房・厨房・殺菌用等の蒸気・温水を発生するのみのボイラ)
・ヒートポンプ方式

はい いいえ → B5へ

	単位 (○で囲む)	①購入・受入量 (または金額)	②自ら発生・回収量	「調査対象事業所」内での消費量			③「調査対象事業所」以外への販売・払出量 (または金額)
				④温水・冷水発生用及び自家発電用以外	⑤温水・冷水発生用	⑥自家発電用	
蒸気	GJ・トン・円						
温水	GJ・トン・円						
冷水 ※水道水は対象外	GJ・トン・円						
その他	GJ・トン・円						

具体的に()
例: 熱媒油、清掃工場での排熱

蒸気・温水・冷水等の発生量を把握していない場合はチェックしてください

B5. 回答の範囲

①～⑥まですべて記入してください

① 「B1. 購入電力」～「B4. 熱源」で記入した値等には、「調査対象事業所」以外の事業所を含めていますか
いずれかにチェックしてください

はい いいえ

回答に含めた「調査対象事業所」以外の事業所名等を下欄に記入してください

企業名	事業所名	所在地 または 回答に含む事業所の調査ID
(例) 株式会社〇〇	△△営業所	東京都千代田区霞が関10-11-12 〇〇ビル△階

② 「調査対象事業所」またはB5①で記入した事業所には、商品・製品・試作品の製造部門または研究部門がありますか。いずれかにチェックしてください

はい いいえ

③ 「調査対象事業所」またはB5①で記入した事業所には、電気自動車向け充電設備がありますか
いずれかにチェックしてください(普通充電用・急速充電用は問いません)

はい いいえ

④ 従業者数 <令和6年3月末時点の値>
※パート、アルバイト等は、「1日8時間換算」従業者数

人

⑤ 延べ床面積 <令和6年3月末時点の値>
※小数点以下は四捨五入してください

m²

⑥ 売上高 営業収入 <令和5年度の値>

百万円

消費税込みまたは消費税抜きのいずれかにチェックしてください

消費税込 消費税抜

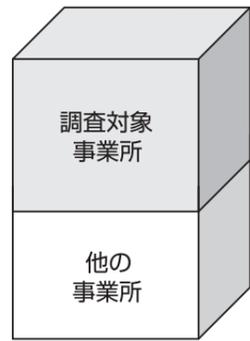
以上で記入終了です。ご協力ありがとうございました

B6. (A4で「いいえ」と回答した場合のみ)「調査対象事業所」以外でエネルギー消費量を把握している方

「調査対象事業所」との関係		1. ビルオーナー 2. 建物の管理会社	
※あてはまる番号を○で囲んでください		3. その他→具体的に()	
企業名		部署名	
所在地	〒 都道府県 市区町村	TEL	- -
	(番地・建物名等)		

調査対象と回答数値について

原則 1ページ「A3.調査対象事業所」について回答してください(企業単位の調査ではありません)



調査対象事業所のエネルギー消費量(電力・燃料など)を回答してください
原則として令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)1年間の値を回答してください

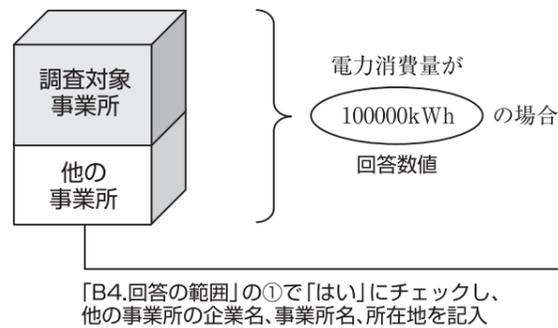
例外

調査対象事業所と他の事業所のエネルギー消費量を区別していない場合

◆延べ床面積または従業員数等の比率で按分した値を回答してください



◆延べ床面積または従業員数等の比率で按分した値を回答できない場合は、調査対象事業所と他の事業所の合計の値を回答してください



調査票3ページ

B4. 回答の範囲 ①～④まですべて記入してください

① 「B1.購入電力」「B3.自家発電」で記入した値等は、「調査対象事業所」以外の事業所を含めていますが、いずれかにチェックしてください

回答に含めた「調査対象事業所」以外の事業所名等を下欄に記入してください(※1ページについて回答してください)

企業名	事業所名	所在地	または 回答に含む事業所の識別ID
(例) 株式会社○○	△△営業所	東京都千代田区千代田1-1-1	○○△△△△
他の事業所の企業名、事業所名、所在地を記入			

「B4.回答の範囲」の①で「はい」にチェックし、他の事業所の企業名、事業所名、所在地を記入

エネルギー消費量について

エネルギー消費量は、原則として数量(kWh、m³等)かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください

【例】

「B1.購入電力」の場合

・契約会社からの「電気ご使用量のお知らせ」や「請求書」*に、単位kWhで記載されている「ご使用量」や「使用電力量」*を記入してください

*契約会社により名称が異なります

・調査対象期間は令和5年度(令和5年4月～令和6年3月)です

・複数の種別で契約されている場合は、「ご使用量」のすべての合計を記入してください

問い合わせ先: エネルギー消費統計調査事務局
電 話: 0120-716-637(フリーダイヤル)
受 付 時 間: 月～金曜日(祝日除く) 9:00～18:00



政府統計



提出期限	令和6年6月15日
調査ID	

政府統計コード	BT5P
調査対象者ID	
パスワード	

令和5年度 エネルギー消費統計調査 調査票 第2号

経済産業省
資源エネルギー庁

- この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査です。
- 報告された調査票は、統計目的以外には使用されず、報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。事実をありのままに記入してください。

A1. 送付先

送付先	

A2. 記入者

「記入者氏名」および「電話番号(内線番号)」は調査のお問い合わせ時に使用いたしますので記入してください。

「送付先」欄と同一の場合はチェックしてください

左の欄にチェックした場合は記入不要です

所在地	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	〒 都道府県 (番地・建物名等)
企業名 事業所名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
部署名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
役職名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
記入者氏名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
電話番号		内線番号

A3. 調査対象事業所

下欄の赤枠内に印字している所在地・名称の事業所が、この調査の「調査対象事業所」です

・以後の設問に対しては「調査対象事業所」について記入してください
詳細は左ページ(調査票4ページ)の「調査対象と回答数値について」を参照してください

下欄の赤枠内に「調査対象事業所」として印字している内容に誤りや変更があった場合は、修正してください (例) 中央区 千代田区

※修正した場合のみ、以下の修正理由からあてはまるものにチェックしてください

所在地		所在地の修正理由	<input type="checkbox"/> 移転 (西暦 20□□年 月) <input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正 <input type="checkbox"/> その他→備考欄に記入
事業所名		事業所名の修正理由	<input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正 <input type="checkbox"/> その他→備考欄に記入
法人番号 (13桁の番号を記入してください)			

A4. エネルギー消費量の記入について

調査票4ページ「調査対象と回答数値について」に則ってエネルギー消費量(電力・燃料など)を記入できますか。いずれかにチェックしてください

※エネルギー消費量を把握している方が同一企業・団体である場合、「いいえ」とせず担当部門等にご照会いただき、エネルギー消費量の記入にご協力ください

※「いいえ」と回答した場合でも、屋外の作業・操業現場におけるエネルギー消費量を把握している場合は、2ページB1～B3に記入し、以下の備考欄に「屋外・現場分のみ」と記入してください

はい 2ページ B1～B4へ

いいえ 3ページ B5へ

備考欄

事務局 記入欄	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

注意事項

・調査対象期間は、原則として令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の1年間です

・消費しているが消費数量・金額共に把握していない場合は、回答欄に「不明」と記入してください。消費していない燃料等については、回答欄には何も記入しないでください

・原則として、エネルギー消費量は数量(kWh、m³等)かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください

数量で把握していない場合は、金額で記入してください
金額で記入する場合は、消費税込みまたは消費税抜きをいずれかにチェックのうえ、記入してください

消費税込 消費税抜

・「調査対象事業所」が入居・使用する建物以外に、「調査対象事業所」が管理する屋外の作業・操業現場におけるエネルギー消費がある場合(建設・操業現場、車両・船舶・設備等)は、それらを含めて記入してください

B1. 購入電力 購入した電力のうち、共同受電等による「調査対象事業所」以外への販売・払出量は除いてください

記入する値は、「kWh(キロワットアワー)」または金額で記入してください
(「kW(キロワット)」や「kV(キロボルト)」の値は記入しないでください)

購入電力(買電)量	単位 (○で囲む) kWh・円	消費量計 (または金額計)
契約会社 (番号を○で囲む、複数選択可)	1.北海道電力 2.東北電力 3.東京電力エナジーパートナー(旧東京電力) 4.中部電力ミライズ(旧中部電力) 5.北陸電力 6.関西電力 7.中国電力 8.四国電力 9.九州電力 10.沖縄電力 11.不明 12.その他→具体的に()	
契約種別 (記号を○で囲む、複数選択可)	A.定額電灯 B.従量電灯 C.臨時電灯 D.業務用電力 E.低圧電力 F.高圧電力 G.特別高圧 H.臨時電力 I.各種の選択約款 J.不明 K.その他→具体的に()	

B2. 燃料消費 燃料消費量のうち、車両用燃料については、以下の「車両用燃料について」を参照のうえ、記入してください

都市ガス	単位 (○で囲む) m ³ ・円	消費量計 (または金額計)
LPガス (LPG、プロパンガス)	トン・m ³ ・円	
灯油	リットル・円	
A重油	リットル・円	
ガソリン	リットル・円	
軽油	リットル・円	
(燃料名記入)	(単位記入)	
上記以外の燃料		

車両用燃料について

燃料消費量には、車両用(下記①～④)に消費した燃料を含めて記入してください

主に一般道路を走行する自家用(社用)、事業用(タクシー、トラック、バス等)の消費量は含めないでください。

記入が必要な車両用燃料

- 工場・倉庫・空港等の構内のみで使用する車両用
- 小型特殊車用(フォークリフト、農耕用ハンドトラクター等)
- 大型特殊車用(ブルドーザー等)
- 一般の輸送に従事しない特種用途車用(クレーン車、高所作業車、道路作業車等)

上記①～④以外の車両用燃料を含めて記入した場合はチェックしてください

B3. 自家発電

① 自家発電設備を所有または管理していますか
いずれかにチェックしてください (常用・非常用は問いません) はい いいえ → B4へ

② 所有または管理している自家発電設備を選択してください (○で囲む、複数選択可)

1.ボイラ発電(汽力発電) 2.コジェネレーション 3.排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電
4.太陽光発電 5.風力発電 6.小水力発電
7.その他の発電→具体的に()

③ 所有または管理している自家発電設備のみ、稼働状況を選択し、発電量を記入してください

ボイラ発電(汽力発電)、コジェネレーション 排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電	稼働状況(○で囲む) 1.常用(稼働あり) 2.常用(定期点検のみ、または1年に一度も稼働なし) 3.非常用(稼働あり) 4.非常用(定期点検のみ、または1年に一度も稼働なし)	単位	発電量計	うち、「調査対象事業所」以外への販売・払出量
1・2・3・4		kWh		
太陽光発電、風力発電、小水力発電		kWh		
1・2・3・4		kWh		
その他の発電		kWh		
1・2・3・4		kWh		

B4. 回答の範囲 ①～⑦まですべて記入してください

① 「B1.購入電力」～「B3.自家発電」で記入した値等には、「調査対象事業所」以外の事業所を含めていますか
いずれかにチェックしてください はい いいえ

回答に含めた「調査対象事業所」以外の事業所名等を下欄に記入してください ②～⑦についてご回答ください

企業名	事業所名	所在地 または 回答に含む事業所の調査ID
(例) 株式会社〇〇	△△営業所	東京都千代田区霞が関10-11-12 〇〇ビル△階

② 「調査対象事業所」またはB4①で記入した事業所が管理している屋外の作業現場や無人の施設等でのエネルギー消費はありますか。いずれかにチェックしてください はい いいえ

③ (②の設定で「いいえ」を選択した場合は③も「いいえ」を選択してください)
「B1.購入電力」～「B3.自家発電」で記入した値等には、「調査対象事業所」またはB4①で記入した事業所が管理している屋外の作業現場や無人の施設等でのエネルギー消費量を含めていますか
いずれかにチェックしてください はい いいえ

④ 「調査対象事業所」またはB4①で記入した事業所には、電気自動車向け充電設備がありますか
いずれかにチェックしてください (普通充電用・急速充電用は問いません) はい いいえ

⑤ 従業者数 <令和6年3月末時点の値> 人
※パート、アルバイト等は、「1日8時間換算」従業者数

⑥ 延べ床面積 <令和6年3月末時点の値> m²
※小数点以下は四捨五入してください

⑦ 売上高 <令和5年度の値> 百万円

消費税込みまたは消費税抜きのいずれかにチェックしてください 消費税込 消費税抜

以上で記入終了です。ご協力ありがとうございました

B5. (A4で「いいえ」と回答した場合のみ)「調査対象事業所」以外でエネルギー消費量を把握している方

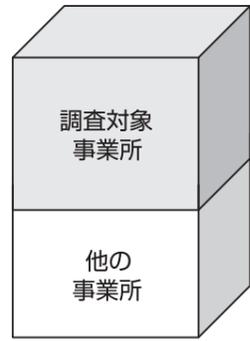
「調査対象事業所」とのご関係
※あてはまる番号を○で囲んでください

1.ビルオーナー 2.建物の管理会社
3.その他→具体的に()

企業名	<input type="text"/>	部署名	<input type="text"/>
所在地	〒 <input type="text"/> 都道府県 <input type="text"/> 市区町村 <input type="text"/>	TEL	<input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>
	(番地・建物名等)		

調査対象と回答数値について

原則 1ページ「A3.調査対象事業所」について回答してください(機関・団体単位の調査ではありません)

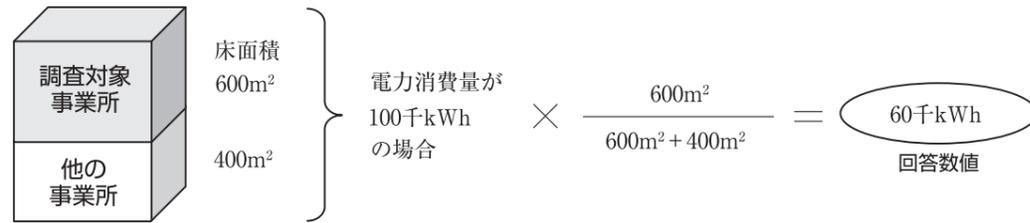


調査対象事業所のエネルギー消費量(電力・燃料・熱など)を回答してください
原則として令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)1年間の値を回答してください

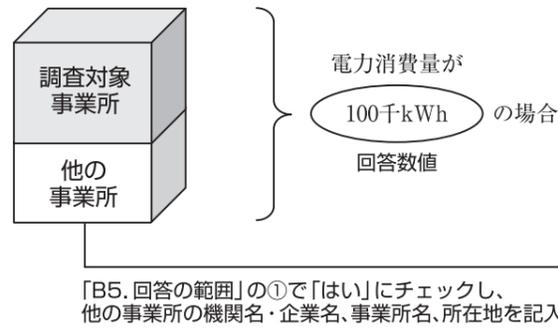
例外

調査対象事業所と他の事業所のエネルギー消費量を区別していない場合

◆延べ床面積または従業員数等の比率で按分した値を回答してください



◆延べ床面積または従業員数等の比率で按分した値を回答できない場合は、調査対象事業所と他の事業所の合計の値を回答してください



調査票3ページ

B5. 回答の範囲 ①～③まですべて記入してください

① 「B1. 購入電力」「B4. 熱源」で記入した値等には、「調査対象事業所」以外の事業所を含めてはなりません。②「B1. 購入電力」以外の項目については、「調査対象事業所」以外の事業所を含めてはなりません。

機関名・企業名	事業所名	所在地	または	回答に含む事業所の識別ID
(例) ○○社	△△工場	東京都千代田区千代田1-1-1	○	○○△△△
他の事業所の機関名・企業名、事業所名、所在地を記入				

「B5. 回答の範囲」の①で「はい」にチェックし、他の事業所の機関名・企業名、事業所名、所在地を記入

エネルギー消費量について

エネルギー消費量は、原則として数量(千kWh、m³等)かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください

【例】

「B1. 購入電力」の場合

・契約会社からの「電気ご使用量のお知らせ」や「請求書」*に、単位kWhで記載されている「ご使用量」や「使用電力量」*を千kWhに換算して記入してください
*契約会社により名称が異なります

・調査対象期間は令和5年度(令和5年4月～令和6年3月)です

・複数の種別で契約されている場合は、「ご使用量」のすべての合計を記入してください



問い合わせ先: エネルギー消費統計調査事務局
電 話: 0120-716-637(フリーダイヤル)
受 付 時 間: 月～金曜日(祝日除く) 9:00～18:00



政府統計



提出期限	令和6年6月15日
調査ID	

政府統計コード	BT5P
調査対象者ID	
パスワード	

令和5年度 エネルギー消費統計調査 調査票 第3号

経済産業省
資源エネルギー庁

- この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査です。
- 報告された調査票は、統計目的以外には使用されず、報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。事実をありのままに記入してください。

A1. 送付先

送付先	

A2. 記入者

「記入者氏名」および「電話番号(内線番号)」は調査のお問い合わせ時に使用いたしますので記入してください。

「送付先」欄と同一の場合はチェックしてください

左の欄にチェックした場合は記入不要です

所在地	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	〒 都道府県 (番地・建物名等)
機関名 事業所名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
部署名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
役職名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
記入者 氏名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
電話番号		内線番号

A3. 調査対象事業所

下欄の赤枠内に印字している所在地・名称の事業所が、この調査の「調査対象事業所」です

・以後の設問に対しては「調査対象事業所」について記入してください
詳細は左ページ(調査票4ページ)の「調査対象と回答数値について」を参照してください
下欄の赤枠内に「調査対象事業所」として印字している内容に誤りや変更があった場合は、修正してください (例) 中央区 千代田区

※修正した場合のみ、以下の修正理由からあてはまるものにチェックしてください

所在地		所在地の修正理由	<input type="checkbox"/> 移転(西暦 20□□年 月) <input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正 <input type="checkbox"/> その他→備考欄に記入
事業所名		事業所名の修正理由	<input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正 <input type="checkbox"/> その他→備考欄に記入
法人番号(13桁の番号を記入してください)			

A4. エネルギー消費量の記入について

調査票4ページ「調査対象と回答数値について」に則ってエネルギー消費量(電力・燃料・熱など)を記入できますか。いずれかにチェックしてください

※エネルギー消費量を把握している方が同一機関・団体である場合、「いいえ」とせず担当部門等にご照会いただき、エネルギー消費量の記入にご協力ください

※「いいえ」と回答した場合でも、屋外の作業・操業現場におけるエネルギー消費量を把握している場合は、2ページB1～B4に記入し、以下の備考欄に「屋外・現場分のみ」と記入してください

はい 2ページ B1～B5へ

いいえ 3ページ B6へ

備考欄

事務局 記入欄	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

注意事項

- 調査対象期間は、原則として令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の1年間です
- 消費している消費数量・金額共に把握していない場合は、回答欄に「不明」と記入してください。消費していない燃料等については、回答欄には何も記入しないでください
- 原則として、エネルギー消費量は数量(千kWh、m³等)かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください

数量で把握していない場合は、金額で記入してください
金額で記入する場合は、消費税込みまたは消費税抜きをいずれかにチェックのうえ、記入してください

消費税込 消費税抜

「調査対象事業所」が入居・使用する建物以外に、「調査対象事業所」が管理する屋外の作業・操業現場におけるエネルギー消費がある場合(建設・操業現場、車両・船舶・設備等)は、それらを含めて記入してください

■省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)に基づく定期報告との違い
記入する燃料種別、屋外等(「調査対象事業所」が管理する建設現場、無人施設、操業場所等)で使用するエネルギー、熱供給会社から供給される熱については、省エネ法に基づく定期報告と記入内容が異なります。詳細は、記入要領にて記入方法を確認してください

B1. 購入電力

購入した電力のうち、共同受電等による「調査対象事業所」以外への販売・払出量は除いてください

記入する値は、「千kWh(1000キロワットアワー)」または金額で記入してください(「kW(キロワット)」や「kV(キロボルト)」の値は記入しないでください)

契約会社・契約種別(番号・記号を○で囲む、複数選択可)

1. 北海道電力 2. 東北電力 3. 東京電力エナジーパートナー(旧東京電力)
4. 中部電力ミライズ(旧中部電力) 5. 北陸電力 6. 関西電力 7. 中国電力 8. 四国電力
9. 九州電力 10. 沖縄電力 11. 不明 12. その他→具体的に()

A. 定額電灯 B. 従量電灯 C. 臨時電灯 D. 業務用電力 E. 低圧電力
F. 高圧電力 G. 特別高圧 H. 臨時電力 I. 各種の選択約款 J. 不明
K. その他→具体的に()

購入電力(買電)量	単位(○で囲む)	消費量計(または金額計)
	千kWh・千円	

B2. 燃料消費

燃料消費量のうち、車両用燃料については、以下の「車両用燃料について」を参照のうえ、記入してください

燃料名	単位(○で囲む)	消費量計(または金額計)
都市ガス	m ³ ・円	
LPガス(LPG、プロパンガス)	トン・m ³ ・円	
灯油	リットル・円	
A重油	リットル・円	
ガソリン	リットル・円	
軽油	リットル・円	
(燃料名記入)	(単位記入)	

以下の設備を使用している場合、設備の□にチェックしてください
また、設備で消費している燃料を「消費量計」の内数として記入してください
※発電に用いないボイラ(給湯・暖房・厨房・殺菌用等の蒸気・温水を発生するのみのボイラ)は含みません
※ヒートポンプ方式は含みません

発電用ボイラ(汽力発電) コージェネレーション 排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電設備

車両用燃料について

燃料消費量には、車両用(右記①～④)に消費した燃料を含めて記入してください
主に一般道路を走行する自家用(公用)、事業用(トラック、バス等)の消費量は含めないでください。

記入が必要な車両用燃料

①工場・倉庫・空港等の構内のみで使用する車両用
②小型特殊車用(フォークリフト、農耕用ハンドトラクター等)
③大型特殊車用(ブルドーザー等)
④一般の輸送に従事しない特種用途車用(消防車、パトカー、救急車、霊柩車、道路作業車等)

左記①～④以外の車両用燃料を含めて記入した場合はチェックしてください

B3. 自家発電

自家発電設備を所有または管理していますか
いずれかにチェックしてください(常用・非常用は問いません)

はい いいえ → B4へ

稼働状況(○で囲む)
1. 常用(稼働あり)
2. 常用(定期点検のみ、または1年に一度も稼働なし)
3. 非常用(稼働あり)
4. 非常用(定期点検のみ、または1年に一度も稼働なし)

発電設備	稼働状況	単位	発電量計	うち、「調査対象事業所」以外への販売・払出量
ボイラ発電(汽力発電)	1・2・3・4	千kWh		
コージェネレーション	1・2・3・4	千kWh		
排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電	1・2・3・4	千kWh		
太陽光発電	1・2・3・4	千kWh		
風力発電	1・2・3・4	千kWh		
小水力発電	1・2・3・4	千kWh		
その他の発電→具体的に()	1・2・3・4	千kWh		

B4. 熱源

熱供給事業者等から熱源を購入・受入していますか。または、以下の設備で熱源を自ら発生・回収していますか
いずれかにチェックしてください

- 発電用ボイラ(汽力発電)、コージェネレーション(「B2. 燃料消費」で燃料消費量の記入が必要です)
- 排熱回収ボイラ
- 発電に用いないボイラ(給湯・暖房・厨房・殺菌用等の蒸気・温水を発生するのみのボイラ)
- ヒートポンプ方式

はい いいえ → B5へ

熱源について、下欄に記入してください

	単位(○で囲む)	A購入・受入量(または金額)	B自ら発生・回収量	「調査対象事業所」内での消費量			E「調査対象事業所」以外への販売・払出量(または金額)
				C温水・冷水発生用及び自家発電用以外	D温水・冷水発生用	F自家発電用	
蒸気	GJ・トン・円						
温水	GJ・トン・円						
冷水 ※水道水は対象外	GJ・トン・円						
その他	GJ・トン・円						

具体的に()
例: 熱媒油、清掃工場での排熱

蒸気・温水・冷水等の発生量を把握していない場合はチェックしてください

B5. 回答の範囲

①～⑥まですべて記入してください

「B1. 購入電力」～「B4. 熱源」で記入した値等には、「調査対象事業所」以外の事業所を含めていますか
いずれかにチェックしてください

はい いいえ

回答に含めた「調査対象事業所」以外の事業所名等を下欄に記入してください

機関名 企業名	事業所名	所在地 または 回答に含む事業所の調査ID
(例) ○○省	△△局□□出張所	東京都千代田区霞が関10-11-12 ○○ビル△階

②「調査対象事業所」またはB5①で記入した事業所が管理している屋外の作業現場や無人の施設等でのエネルギー消費はありますか。いずれかにチェックしてください

はい いいえ

(②の設問で「いいえ」を選択した場合は③も「いいえ」を選択してください。)

③「B1. 購入電力」～「B4. 熱源」で記入した値等には、「調査対象事業所」またはB5①で記入した事業所が管理している屋外の作業現場や無人の施設等でのエネルギー消費量を含めていますか
いずれかにチェックしてください

はい いいえ

④「調査対象事業所」またはB5①で記入した事業所には、電気自動車向け充電設備がありますか
いずれかにチェックしてください(普通充電用・急速充電用は問いません)

はい いいえ

⑤ 従業者数 <令和6年3月末時点の値>
※パート、アルバイト等は、「1日8時間換算」従業者数

人

⑥ 延べ床面積 <令和6年3月末時点の値>
※小数点以下は四捨五入してください

m²

以上で記入終了です。ご協力ありがとうございました

B6. (A4で「いいえ」と回答した場合のみ)「調査対象事業所」以外でエネルギー消費量を把握している方

「調査対象事業所」とのご関係
※あてはまる番号を○で囲んでください

1. ビルオーナー 2. 建物の管理会社
3. その他→具体的に()

機関名 企業名

部署名

所在地

〒 都道府県 市区町村

(番地・建物名等) TEL - -

調査対象と回答数値について

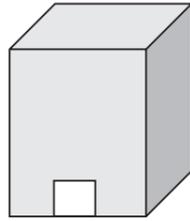
「A3. 調査対象」が以下の場合の記入方法

所在地	123-4567 東京都千代田区霞が関10丁目11-12	所在地の修正理由 <input type="checkbox"/> 移転 (西暦 20□□年 □月) <input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正
企業名「ビル名施設名」	XYZ株式会社 「霞が関10丁目ビル」	名称の修正理由 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正 <input type="checkbox"/> その他→備考欄に記入
法人番号 (13桁の番号を記入してください)		

「C2.延べ床面積」～「C6.熱源」で自ら使用分に該当する企業・団体です。
「」内が調査対象とするビル・施設です。

「C1. 回答に含まれるビル・施設」

原則 「霞が関10丁目ビル」全体のエネルギー消費量について記入してください

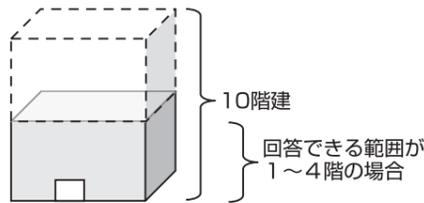


「霞が関10丁目ビル」

回答に含まれるビル・施設	範囲	〒	回答に含まれるビル・施設の所在地	使用形態
例① ビル・施設の範囲が一種全体の場合 ○○ビル 本館	全体	100-8901	東京都千代田区霞が関10-11-12	1
例② ビル・施設の範囲が棟の一部の場合 ○○ビル 別館	1～5階/11階建	100-8901	東京都千代田区霞が関10-11-12	1
霞が関10丁目ビル	全体	123-4567	東京都千代田区霞が関10丁目11-12	1

例外

◆「霞が関10丁目ビル」全体のエネルギー消費量を回答できない場合は、回答できる範囲を記入してください

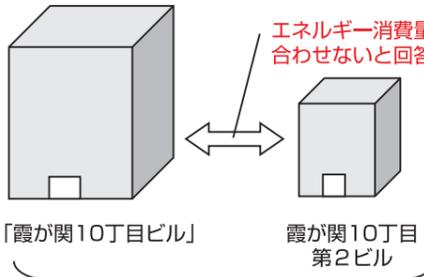


「霞が関10丁目ビル」

回答に含まれるビル・施設	範囲	〒	回答に含まれるビル・施設の所在地	使用形態
例① ビル・施設の範囲が一種全体の場合 ○○ビル 本館	全体	100-8901	東京都千代田区霞が関10-11-12	1
例② ビル・施設の範囲が棟の一部の場合 ○○ビル 別館	1～5階/11階建	100-8901	東京都千代田区霞が関10-11-12	1
霞が関10丁目ビル	1～4階/10階建	123-4567	東京都千代田区霞が関10丁目11-12	1

回答できる範囲の階数とビル・施設の総階数を記入してください

◆「霞が関10丁目ビル」と他のビル・施設を合わせないと回答できない場合は、他のビル・施設も記入してください



「霞が関10丁目ビル」

霞が関10丁目第2ビル

回答するビル・施設

回答に含まれるビル・施設	範囲	〒	回答に含まれるビル・施設の所在地	使用形態
例① ビル・施設の範囲が一種全体の場合 ○○ビル 本館	全体	100-8901	東京都千代田区霞が関10-11-12	1
例② ビル・施設の範囲が棟の一部の場合 ○○ビル 別館	1～5階/11階建	100-8901	東京都千代田区霞が関10-11-12	1
霞が関10丁目ビル	全体	123-4567	東京都千代田区霞が関10丁目11-12	1
霞が関10丁目第2ビル	全体	123-4567	東京都千代田区霞が関10丁目11-13	1

回答するビル・施設をすべて記入してください

「C2. 延べ床面積」～「C6. 熱源」

◆自ら使用分

- ・上図()の場合、「XYZ株式会社」の数値を記入してください
※「XYZ株式会社」の数値が不明な場合、または「A3. 調査対象」にビル・施設名のみ印字されている場合は、ビル全体の合計値から共用部、テナント使用分を差し引いた数値を記入してください

◆共用部

- ・エレベーター、エスカレーター、廊下、エントランス、非常階段、バックヤードなど共用部の数値を記入してください

◆テナント使用分

- ・「XYZ株式会社」以外の事業所の数値を記入してください
- ・「XYZ株式会社」の関連会社の数値もテナント使用分に記入してください

問い合わせ先: エネルギー消費統計調査事務局
電 話: 0120-716-637(フリーダイヤル)
受付時間: 月～金曜日(祝日除く) 9:00～18:00



政府統計



提出期限	令和6年6月15日
調査ID	

政府統計コード	BT5P
調査対象者ID	
パスワード	

令和5年度 エネルギー消費統計調査 調査票 第4号

経済産業省
資源エネルギー庁

- この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査です。
- 報告された調査票は、統計目的以外には使用されず、報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。事実をありのままに記入してください。

A1. 送付先

送付先	

A2. 記入者

「送付先」欄と同一の場合はチェックしてください		左の欄にチェックした場合は記入不要です	
所在地	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	〒	都道府県
企業名 事業所名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	(番地・建物名等)	
部署名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一		
役職名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一		
記入者 氏名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一		
電話番号		内線 番号	

A3. 調査対象

下欄の赤枠内に印字している所在地・名称のビルまたは施設が、この調査の「調査対象」です

- ・以後の設問に対しては「調査対象」について記入してください
- ・詳細は左ページ(調査票4ページ)の「調査対象と回答数値について」を参照してください
- ・下欄の赤枠内に「調査対象」として印字している内容に誤りや変更があった場合は、修正してください (例) 中央区 千代田区

※修正した場合のみ、以下の修正理由からあてはまるものにチェックしてください

所在地		所在地の修正理由 <input type="checkbox"/> 移転 (西暦 20□□年 □月) <input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正 <input type="checkbox"/> その他→備考欄に記入
企業名「ビル名施設名」		名称の修正理由 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正 <input type="checkbox"/> その他→備考欄に記入
法人番号 (13桁の番号を記入してください)		

備考欄	
-----	--

事務局 記入欄	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

注意事項

- 調査対象期間は、原則として令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の1年間です
- 消費しているが消費数量を把握していない場合は、回答欄に「不明」と記入してください。消費していない燃料等については、回答欄には何も記入しないでください
- エネルギー消費量は数量(kWh・m³等)かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください
- ビル、施設以外の屋外等(建設・操業現場)で使用したエネルギーも含めて記入してください

C1. 回答に含まれるビル・施設

回答に含まれるビル・施設をすべて記入してください

回答に含まれるビル・施設の名称	範囲	〒	回答に含まれるビル・施設の所在地	使用形態
(例①)ビル・施設の範囲が一棟全体の場合) ○○ビル 本館	全体	100-8901	東京都千代田区霞が関10-11-12	1
(例②)ビル・施設の範囲が棟の一部の場合) ○○ビル 別館	1~5階/11階建	100-8901	東京都千代田区霞が関10-11-12	1

回答に含まれるビル・施設の使用形態を下記の選択肢からもっとも近いものを選び、番号を記入してください

ビル・施設の使用形態の選択肢

- 事務所系(主に事務所)
- 商業系(主に飲食店・店舗等)
- 住居系(主に賃貸・分譲マンション)
- 文教施設(学校、図書館、博物館等)
- 医療・福祉施設(病院、診療所、福祉施設等)
- 宿泊施設(ホテル、旅館等)
- 上記以外の形態→具体的に()

C2. 延べ床面積

回答に含まれるビル・施設の延べ床面積について記入してください

※該当しない場合は「なし」と入力してください

延べ床面積	単位	合計			
		合計	自ら使用分	共用部	テナント使用分
	m ²				

C3. 購入電力

回答に含まれるビル・施設での購入電力について記入してください

記入する値は、「kWh(キロワットアワー)」で記入してください(「kW(キロワット)」や「kV(キロボルト)」の値は記入しないでください)

購入電力(買電)量	単位	合計			
		合計	自ら使用分	共用部	テナント使用分
	kWh				

C4. 燃料消費

回答に含まれるビル・施設での燃料消費について記入してください

各欄の記入値には、右の式が成り立ちます。 ➡ A = B + C + D
B ≥ E + F + G

単位 (○で囲む)	A 合計	B 自ら使用分	回答に含まれるビル・施設で以下の設備を使用している場合、設備の□にチェックしてください。また、設備で消費している燃料を「自ら使用分」の内数として記入してください ※発電に用いないボイラは含みません。※ヒートポンプ方式は含みません			C 共用部	D テナント使用分
			④ 発電用ボイラ (汽力発電)	① コージェネレーション	③ 排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電設備		
都市ガス	m ³						
LPガス (LPG、プロパンガス)	ト ³ ・m ³						
A重油	リットル						
上記以外の燃料 (燃料名記入)	(単位記入)						

C5. 自家発電

① 自家発電設備を所有または管理していますか
いずれかにチェックしてください(常用・非常用は問いません) ➡ はい いいえ ➡ C6へ

② 所有または管理している自家発電設備のみ、稼働状況を選択し、発電量を記入してください	稼働状況 (○で囲む)	単位	発電量計	回答に含まれるビル・施設での消費量			回答に含まないビル・施設への販売・払出量
				自ら使用分	共用部	テナント使用分	
ボイラ発電(汽力発電)	1・2・3・4	kWh					
コージェネレーション	1・2・3・4	kWh					
排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電	1・2・3・4	kWh					
太陽光発電	1・2・3・4	kWh					
風力発電	1・2・3・4	kWh					
小水力発電	1・2・3・4	kWh					
その他の発電→具体的に()	1・2・3・4	kWh					

1. 常用(稼働あり)
2. 常用(定期点検のみ、または1年に一度も稼働なし)
3. 非常用(稼働あり)
4. 非常用(定期点検のみ、または1年に一度も稼働なし)

C6. 熱源

熱供給事業者等から熱源を購入・受入していますか。または、以下の設備で熱源を自ら発生・回収していますか
いずれかにチェックしてください
・発電用ボイラ(汽力発電)、コージェネレーション(「C4. 燃料消費」で燃料消費量の記入が必要です)
・排熱回収ボイラ(「記入不要」)
・発電に用いないボイラ(給湯・暖房・厨房・殺菌用等の蒸気・温水を発生するのみのボイラ)
・ヒートポンプ方式

➡ はい いいえ ➡ C7へ

熱源について、下欄に記入してください

単位 (○で囲む)	A 購入・受入量	B 自ら発生・回収量	回答に含まれるビル・施設での消費量			D 回答に含まないビル・施設への販売・払出量
			C 温水・冷水発生用及び自家発電用以外	E 温水・冷水発生用	F 自家発電用	
蒸気	GJ・ト ³					
温水	GJ・ト ³					
冷水 ※水道水は対象外	GJ・ト ³					
その他	GJ・ト ³					

具体的に()

例: 熱媒油、清掃工場での排熱

蒸気・温水・冷水等の発生量を把握していない場合は
チェックしてください

C 温水・冷水発生用及び自家発電用以外の内訳		
自ら使用分	共用部	テナント使用分
蒸気		
温水		
冷水		
その他		

C7. 回答の範囲

「C1. 回答に含まれるビル・施設」～「C6. 熱源」で回答した範囲について記入してください

① 「調査対象」が管理している屋外の作業現場や無人の施設等でのエネルギー消費はありますか
いずれかにチェックしてください ➡ はい いいえ

② (①の設定で「いいえ」を選択した場合は②も「いいえ」を選択してください。)
「C1. 回答に含まれるビル・施設」～「C6. 熱源」で記入した値等には、「調査対象」が管理している屋外の作業現場や無人の施設等でのエネルギー消費量を含めていますか
いずれかにチェックしてください ➡ はい いいえ

③ 「調査対象」が所有または管理している電気自動車向け充電設備がありますか
いずれかにチェックしてください
(普通充電用・急速充電用は問いません) ➡ はい いいえ

以上で記入終了です
ご協力ありがとうございました

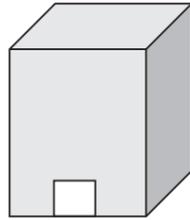
調査対象と回答数値について

「A3. 調査対象」が以下の場合の記入方法

所在地	123-4567 東京都千代田区霞が関10丁目11-12	所在地の修正理由 <input type="checkbox"/> 移転 (西暦 20□□年 月) <input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正
企業名「ビル名」施設名	XYZ株式会社 「霞が関10丁目ビル」	「C2.延べ床面積」～「C6.熱源」で自ら使用分に該当する企業・団体です。 「」内が調査対象とするビル・施設です。
法人番号 (13桁の番号を記入してください)		

「C1. 回答に含まれるビル・施設」

原則 「霞が関10丁目ビル」全体のエネルギー消費量について記入してください



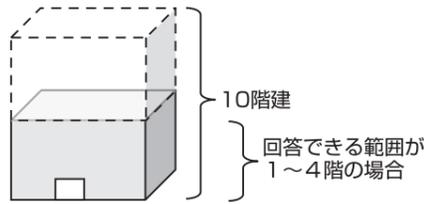
「霞が関10丁目ビル」

C1. 回答に含まれるビル・施設 回答に含まれるビル・施設をすべて記入してください

回答に含まれるビル・施設名称	範囲	〒	回答に含まれるビル・施設の所在地	使用形態
(例①) ビル・施設の範囲が一律全体の場合) ○○ビル 本館	全体	100-8901	東京都千代田区霞が関10-11-12	1
(例②) ビル・施設の範囲が棟の一部の場合) ○○ビル 別館	1～5階/11階建	100-8901	東京都千代田区霞が関10-11-12	1
霞が関10丁目ビル	全体	123-4567	東京都千代田区霞が関10丁目11-12	1

例外

◆「霞が関10丁目ビル」全体のエネルギー消費量を回答できない場合は、回答できる範囲を記入してください



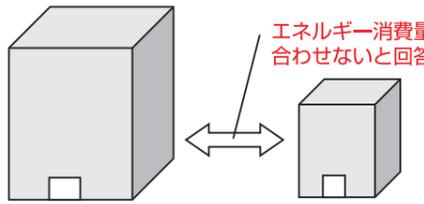
「霞が関10丁目ビル」

C1. 回答に含まれるビル・施設 回答に含まれるビル・施設をすべて記入してください

回答に含まれるビル・施設名称	範囲	〒	回答に含まれるビル・施設の所在地	使用形態
(例①) ビル・施設の範囲が一律全体の場合) ○○ビル 本館	全体	100-8901	東京都千代田区霞が関10-11-12	1
(例②) ビル・施設の範囲が棟の一部の場合) ○○ビル 別館	1～5階/11階建	100-8901	東京都千代田区霞が関10-11-12	1
霞が関10丁目ビル	1～4階/ 10階建	123-4567	東京都千代田区霞が関10丁目11-12	1

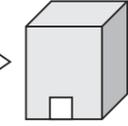
回答できる範囲の階数とビル・施設の総階数を記入してください

◆「霞が関10丁目ビル」と他のビル・施設を合わせないと回答できない場合は、他のビル・施設も記入してください



「霞が関10丁目ビル」

エネルギー消費量を合わせないと回答できない場合



霞が関10丁目第2ビル

回答するビル・施設

C1. 回答に含まれるビル・施設 回答に含まれるビル・施設をすべて記入してください

回答に含まれるビル・施設名称	範囲	〒	回答に含まれるビル・施設の所在地	使用形態
(例①) ビル・施設の範囲が一律全体の場合) ○○ビル 本館	全体	100-8901	東京都千代田区霞が関10-11-12	1
(例②) ビル・施設の範囲が棟の一部の場合) ○○ビル 別館	1～5階/11階建	100-8901	東京都千代田区霞が関10-11-12	1
霞が関10丁目ビル	全体	123-4567	東京都千代田区霞が関10丁目11-12	1
霞が関10丁目第2ビル	全体	123-4567	東京都千代田区霞が関10丁目11-13	1

回答するビル・施設をすべて記入してください

「C2. 延べ床面積」～「C6. 熱源」

◆自ら使用分

- ・上図()の場合、「XYZ株式会社」の数値を記入してください
- ※「XYZ株式会社」の数値が不明な場合、または「A3. 調査対象」にビル・施設名のみ印字されている場合は、ビル全体の合計値から共用部、テナント使用分を差し引いた数値を記入してください

◆共用部

- ・エレベーター、エスカレーター、廊下、エントランス、非常階段、バックヤードなど共用部の数値を記入してください

◆テナント使用分

- ・「XYZ株式会社」以外の事業所の数値を記入してください
- ・「XYZ株式会社」の関連会社の数値もテナント使用分に記入してください

問い合わせ先: エネルギー消費統計調査事務局
電話: 0120-716-637(フリーダイヤル)
受付時間: 月～金曜日(祝日除く) 9:00～18:00



政府統計



提出期限	令和6年6月15日
調査ID	

政府統計コード	BT5P
調査対象者ID	
パスワード	

令和5年度 エネルギー消費統計調査 調査票 第5号

経済産業省
資源エネルギー庁

- この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査です。
- 報告された調査票は、統計目的以外には使用されず、報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。事実をありのままに記入してください。

A1. 送付先

送付先	

A2. 記入者

「送付先」欄と同一の場合はチェックしてください

「記入者氏名」および「電話番号(内線番号)」は調査の問い合わせ時に使用いたしますので記入してください。

左の欄にチェックした場合は記入不要です

所在地	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	〒 都道府県 (番地・建物名等)
企業名 事業所名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
部署名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
役職名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
記入者氏名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	
電話番号		内線番号

A3. 調査対象

下欄の赤枠内に印字している所在地・名称のビルまたは施設が、この調査の「調査対象」です

- ・以後の設問に対しては「調査対象」について記入してください
 - ・詳細は左ページ(調査票4ページ)の「調査対象と回答数値について」を参照してください
 - ・下欄の赤枠内に「調査対象」として印字している内容に誤りや変更があった場合は、修正してください (例) 中央区 千代田区
- ※修正した場合のみ、以下の修正理由からあてはまるものにチェックしてください

所在地	所在地の修正理由 <input type="checkbox"/> 移転 (西暦 20□□年 月) <input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正 <input type="checkbox"/> その他→備考欄に記入
企業名「ビル名」施設名	名称の修正理由 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正 <input type="checkbox"/> その他→備考欄に記入
法人番号 (13桁の番号を記入してください)	

備考欄

事務局 記入欄	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

注意事項

- 調査対象期間は、原則として令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の1年間です
- 消費しているが消費数量を把握していない場合は、回答欄に「不明」と記入してください。消費していない燃料等については、回答欄には何も記入しないでください
- エネルギー消費量は数量(千kWh、千m³等)かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください
- ビル、施設以外の屋外等(建設・操業現場)で使用したエネルギーも含めて記入してください

- 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)に基づく定期報告との違い
- 記入する燃料種別、屋外等(「調査対象」が管理する建設現場、無人施設、操業場所等)で使用するエネルギー、熱供給会社から供給される熱については、省エネ法に基づく定期報告と記入内容が異なります。詳細は、記入要領にて記入方法を確認してください

C1. 回答に含まれるビル・施設

回答に含まれるビル・施設をすべて記入してください

回答に含まれるビル・施設の名称	範囲	〒	回答に含まれるビル・施設の所在地	使用形態
(例①)ビル・施設の範囲が一棟全体の場合) ○○ビル 本館	全体	100-8901	東京都千代田区霞が関 10-11-12	1
(例②)ビル・施設の範囲が棟の一部の場合) ○○ビル 別館	1~5階/11階建	100-8901	東京都千代田区霞が関 10-11-12	1

回答に含まれるビル・施設の使用形態を下記の選択肢からもっとも近いものを選び、番号を記入してください

ビル・施設の使用形態の選択肢

- 事務所系(主に事務所)
- 商業系(主に飲食店・店舗等)
- 住居系(主に賃貸・分譲マンション)
- 文教施設(学校、図書館、博物館等)
- 医療・福祉施設(病院、診療所、福祉施設等)
- 宿泊施設(ホテル、旅館等)
- 上記以外の形態→具体的に()

C2. 延べ床面積

回答に含まれるビル・施設の延べ床面積について記入してください

※該当しない場合は「なし」と入力してください

延べ床面積	単位	合計	回答に含まれるビル・施設での消費量		
			自ら使用分	共用部	テナント使用分
	m ²				

C3. 購入電力

回答に含まれるビル・施設での購入電力について記入してください

記入する値は、「千kWh(1000キロワットアワー)」で記入してください(「kW(キロワット)」や「kV(キロボルト)」の値は記入しないでください)

購入電力(買電)量	単位	合計	回答に含まれるビル・施設での消費量		
			自ら使用分	共用部	テナント使用分
	千kWh				

C4. 燃料消費

回答に含まれるビル・施設での燃料消費について記入してください

各欄の記入値には、右の式が成り立ちます。 ➡ $A = B + C + D$
 $B \geq E + F + G$

燃料	単位	①合計	②自ら使用分	回答に含まれるビル・施設で以下の設備を使用している場合、設備の□にチェックしてください。また、設備で消費している燃料を「自ら使用分」の内数として記入してください ※発電に用いないボイラは含みません。※ヒートポンプ方式は含みません			③共用部	④テナント使用分
				<input type="checkbox"/> ⑤発電用ボイラ(汽力発電)	<input type="checkbox"/> ⑥コジェネレーション	<input type="checkbox"/> ⑦排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電設備		
都市ガス	千m ³							
LPガス(LPG、プロパンガス)	トン							
A重油	キロリットル							
上記以外の燃料 (燃料名記入)	(単位記入)							

C5. 自家発電

① 自家発電設備を所有または管理していますか
 いずれかにチェックしてください(常用・非常用は問いません) はい いいえ → C6へ

② 所有または管理している自家発電設備のみ、稼働状況を選択し、発電量を記入してください	稼働状況(○で囲む)	単位	発電量計	回答に含まれるビル・施設での消費量			回答に含まないビル・施設への販売・払出量
				自ら使用分	共用部	テナント使用分	
ボイラ発電(汽力発電)	1・2・3・4	千kWh					
コジェネレーション	1・2・3・4	千kWh					
排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電	1・2・3・4	千kWh					
太陽光発電	1・2・3・4	千kWh					
風力発電	1・2・3・4	千kWh					
小水力発電	1・2・3・4	千kWh					
その他の発電→具体的に()	1・2・3・4	千kWh					

1. 常用(稼働あり)
2. 常用(定期点検のみ、または1年に一度も稼働なし)
3. 非常用(稼働あり)
4. 非常用(定期点検のみ、または1年に一度も稼働なし)

C6. 熱源

熱供給事業者等から熱源を購入・受入していますか。または、以下の設備で熱源を自ら発生・回収していますか
 いずれかにチェックしてください

- 発電用ボイラ(汽力発電)、コジェネレーション(「C4. 燃料消費」で燃料消費量の記入が必要です)
- 排熱回収ボイラ(「記入不要」)
- 発電に用いないボイラ(給湯・暖房・厨房・殺菌用等の蒸気・温水を発生するのみのボイラ)
- ヒートポンプ方式

熱源について、下欄に記入してください

熱源	単位	①購入・受入量	②自ら発生・回収量	回答に含まれるビル・施設での消費量			④回答に含まないビル・施設への販売・払出量
				③温水・冷水発生用及び自家発電用以外	⑤温水・冷水発生用	⑥自家発電用	
蒸気	GJ						
温水	GJ						
冷水 ※水道水は対象外	GJ						
その他	GJ						

具体的に()

例:熱媒油、清掃工場での排熱

蒸気・温水・冷水等の発生量を把握していない場合はチェックしてください

熱源	③温水・冷水発生用及び自家発電用以外の内訳		
	自ら使用分	共用部	テナント使用分
蒸気			
温水			
冷水			
その他			

C7. 回答の範囲

「C1. 回答に含まれるビル・施設」～「C6. 熱源」で回答した範囲について記入してください

① 『調査対象』が管理している屋外の作業現場や無人の施設等でのエネルギー消費はありますか
 いずれかにチェックしてください はい いいえ

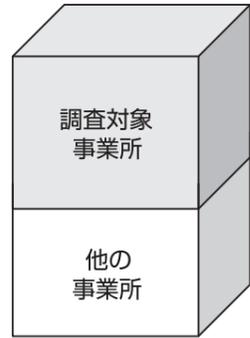
② (①の設定で「いいえ」を選択した場合は②も「いいえ」を選択してください。
 「C1. 回答に含まれるビル・施設」～「C6. 熱源」で記入した値等には、『調査対象』が管理している屋外の作業現場や無人の施設等でのエネルギー消費量を含めていますか
 いずれかにチェックしてください はい いいえ

③ 『調査対象』が所有または管理している電気自動車向け充電設備がありますか
 いずれかにチェックしてください(普通充電用・急速充電用は問いません) はい いいえ

以上で記入終了です
 ご協力ありがとうございました

調査対象と回答数値について

原則 1ページ「A3.調査対象事業所」について回答してください(企業単位の調査ではありません)

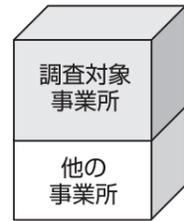


調査対象事業所のエネルギー消費量(電力・燃料・熱など)を回答してください
原則として令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)1年間の値を回答してください

例外

調査対象事業所と他の事業所のエネルギー消費量を区別していない場合

◆延べ床面積または従業員数等の比率で按分した値を回答してください



床面積
600m²
400m²

電力消費量が
100千kWh
の場合

$$100 \text{ kWh} \times \frac{600 \text{ m}^2}{600 \text{ m}^2 + 400 \text{ m}^2} = 60 \text{ kWh}$$

回答数値

◆延べ床面積または従業員数等の比率で按分した値を回答できない場合は、調査対象事業所と他の事業所の合計の値を回答してください



電力消費量が
100千kWh
の場合
回答数値

調査票3ページ

B5. 回答の範囲 ①～③まですべて記入してください

① 「B1. 入力欄力」～「B4. 熱源」で記入した数値には、「B5. 回答の範囲」の①～③で「はい」にチェックし、
いずれかにチェックしてください

② 調査対象事業所以外の事業所の数値を記入してください

③ ①～③についてご回答ください

企業名	事業所名	所在地
(例) 株式会社〇〇	△△事業所	東京都千代田区〇〇
他の事業所の企業名、事業所名、所在地を記入		

「B5.回答の範囲」の①で「はい」にチェックし、他の事業所の企業名、事業所名、所在地を記入

省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)に基づく定期報告との違い

・記入する燃料種別、屋外等(「調査対象事業所」が管理する建設現場、無人施設、操業場所等)で使用するエネルギー、熱供給会社から供給される熱については、省エネ法に基づく定期報告と記入内容が異なります。
詳細は、記入要領にて記入方法を確認してください

問い合わせ先: エネルギー消費統計調査事務局
電 話: 0120-716-637(フリーダイヤル)
受 付 時 間: 月～金曜日(祝日除く) 9:00～18:00



政府統計



提出期限	令和6年6月15日
調査ID	

政府統計コード	BT5P
調査対象者ID	
パスワード	

令和5年度 エネルギー消費統計調査 調査票 第6号

経済産業省
資源エネルギー庁

- この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査です。
- 報告された調査票は、統計目的以外には使用されず、報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。事実をありのままに記入してください。

A1. 送付先

送付先

A2. 記入者

「記入者氏名」および「電話番号(内線番号)」は調査のお問い合わせ時に使用いたしますので記入してください。

「送付先」欄と同一の場合はチェックしてください		左の欄にチェックした場合は記入不要です	
所在地	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	〒	都 道 府 県
企業名 事業所名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一	(番地・建物名等)	
部署名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一		
役職名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一		
記入者 氏名	<input type="checkbox"/> 「送付先」と同一		
電話番号			内線 番号

A3. 調査対象事業所

下欄の赤枠内に印字している所在地・名称の事業所が、この調査の「調査対象事業所」です

・以後の設問に対しては「調査対象事業所」について記入してください
詳細は左ページ(調査票4ページ)の「調査対象と回答数値について」を参照してください
下欄の赤枠内に「調査対象事業所」として印字している内容に誤りや変更があった場合は、修正してください (例) 中央区 千代田区

※修正した場合のみ、以下の修正理由からあてはまるものにチェックしてください

所在地	<input type="checkbox"/> 移転(西暦 20□□年 月)
事業所名	<input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正
法人番号(13桁の番号を記入してください)	<input type="checkbox"/> その他→備考欄に記入
所在地の修正理由	<input type="checkbox"/> 変更
事業所名の修正理由	<input type="checkbox"/> 表記誤りの訂正
	<input type="checkbox"/> その他→備考欄に記入

備考欄

事務局 記入欄	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

注意事項

- 調査対象期間は、原則として令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の1年間です
- 消費しているが消費数量を把握していない場合は、回答欄に「不明」と記入してください。消費していない燃料等については、回答欄には何も記入しないでください
- エネルギー消費量は数量（千kWh、千m³等）かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください
- 「調査対象事業所」が入居・使用する建物以外に、「調査対象事業所」が管理する屋外の作業・操業現場におけるエネルギー消費がある場合（建設・操業現場、車両・船舶・設備等）は、それらを含めて記入してください

B1. 購入電力

購入した電力のうち、共同受電等による『調査対象事業所』以外への販売・払出量は除いてください

記入する値は、「千kWh（1000キロワットアワー）」で記入してください
（「kW（キロワット）」や「kV（キロボルト）」の値は記入しないでください）

購入電力(買電)量	単位	消費量計
	千kWh	

B2. 燃料消費

燃料消費量のうち、車両用燃料については、以下の「車両用燃料について」を参照のうえ、記入してください

燃料名	単位	消費量計	以下の設備を使用している場合、設備の□にチェックしてください また、設備で消費している燃料を「消費量計」の内数として記入してください ※発電や生産工程に用いないボイラ（給湯・暖房・厨房・殺菌用等の蒸気・温水を発生するのみのボイラ）は含みません ※ヒートポンプ方式は含みません			
			発電用ボイラ （汽力発電）	コジェネレーション	生産工程用ボイラ	排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電設備
都市ガス	千m ³					
LPガス （LPG、プロパンガス）	トン					
灯油	キロリットル					
A重油	キロリットル					
B・C重油	キロリットル					
ガソリン	リットル					
軽油	キロリットル					
（燃料名記入）	（単位記入）					
上記以外の燃料						

車両用燃料について

燃料消費量には、車両用（右記①～④）に消費した燃料を含めて記入してください
主に一般道路を走行する家用（社用）、事業用（タクシー、トラック、バス等）の消費量は含めないでください。

記入が必要な車両用燃料

- 工場・倉庫・空港等の構内のみで使用する車両用
- 小型特殊車用（フォークリフト、農耕用ハンドトラクター等）
- 大型特殊車用（ブルドーザー等）
- 一般の輸送に従事しない特種用途車用（クレーン車、救急車、霊柩車、道路作業車、教習車等）

左記①～④以外の車両用燃料を含めて記入した場合はチェックしてください

B3. 自家発電

① 自家発電設備を所有または管理していますか
いずれかにチェックしてください（常用・非常用は問いません）

はい いいえ → B4へ

設備名	稼働状況（○で囲む）				単位	発電量計	うち、「調査対象事業所」以外への販売・払出量
	1	2	3	4			
ボイラ発電（汽力発電）	1	2	3	4	千kWh		
コジェネレーション	1	2	3	4	千kWh		
排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電	1	2	3	4	千kWh		
太陽光発電	1	2	3	4	千kWh		
風力発電	1	2	3	4	千kWh		
小水力発電	1	2	3	4	千kWh		
その他の発電→具体的に（ ）	1	2	3	4	千kWh		

B4. 熱源

熱供給事業者等から熱源を購入・受入していますか。または、以下の設備で熱源を自ら発生・回収していますか
いずれかにチェックしてください
・発電用ボイラ（汽力発電）、コジェネレーション、生産工程用ボイラ（「B2. 燃料消費」で燃料消費量の記入が必要です）
・排熱回収ボイラ
<記入不要>
・発電や生産工程に用いないボイラ（給湯・暖房・厨房・殺菌用等の蒸気・温水を発生するのみのボイラ）
・ヒートポンプ方式

はい いいえ
熱源について、下欄に記入してください
→ B5へ

項目	単位	④購入・受入量	⑥自ら発生・回収量			『調査対象事業所』内での消費量			⑤調査対象事業所以外への販売・払出量
			合計	発電用ボイラ・生産工程用ボイラ	コジェネレーション	左記以外	⑦温水・冷水発生用及び自家発電用以外	⑧温水・冷水発生用	
蒸気	GJ								
温水	GJ								
冷水 ※水道水は対象外	GJ								
その他	GJ								

※発電用ボイラ・生産工程用ボイラ：燃料を投入して発電用ボイラ、生産工程用ボイラから直接発生・回収した熱量
※コジェネレーション：燃料を投入してコジェネレーションから直接発生・回収した熱量
※左記以外：排熱回収ボイラから発生・回収した熱量、蒸気の変換によって発生・回収した温水の熱量等（給湯・暖房・厨房・殺菌用等の蒸気・温水を発生するボイラは含まない）

具体的に（ ）
例：熱煤油、清掃工場での排熱
 蒸気・温水・冷水等の「合計」欄の値を把握していない場合はチェックしてください

B5. 回答の範囲

①～⑧まですべて記入してください

① 「B1. 購入電力」～「B4. 熱源」で記入した値等には、「調査対象事業所」以外の事業所を含めていますか
いずれかにチェックしてください

はい いいえ

回答に含めた『調査対象事業所』以外の事業所名等を下欄に記入してください

企業名	事業所名	所在地 または 回答に含む事業所の調査ID
（例）株式会社〇〇	△△営業所	東京都千代田区霞が関10-11-12 〇〇ビル△階

②～⑧についてご回答ください

② 『調査対象事業所』またはB5①で記入した事業所には、商品・製品・試作品の製造部門または研究部門がありますか。いずれかにチェックしてください

はい いいえ

③ 『調査対象事業所』またはB5①で記入した事業所が管理している屋外の作業現場や無人の施設等でのエネルギー消費はありますか。いずれかにチェックしてください

はい いいえ

（③の設定で「いいえ」を選択した場合は④も「いいえ」を選択してください。）
④ 「B1. 購入電力」～「B4. 熱源」で記入した値等には、「調査対象事業所」またはB5①で記入した事業所が管理している屋外の作業現場や無人の施設等でのエネルギー消費量を含めていますか
いずれかにチェックしてください

はい いいえ

⑤ 『調査対象事業所』またはB5①で記入した事業所には、電気自動車向け充電設備がありますか
いずれかにチェックしてください（普通充電用・急速充電用は問いません）

はい いいえ

⑥ 従業者数 <令和6年3月末時点の値>
※パート、アルバイト等は、「1日8時間換算」従業者数

人

⑦ 延べ床面積 <令和6年3月末時点の値>
※小数点以下は四捨五入してください

m²

消費税込みまたは消費税抜きのいずれかにチェックしてください

⑧ 売上高営業収入 <令和5年度の値>

百万円

消費税込 消費税抜

以上で記入終了です。ご協力ありがとうございました

注意事項

- 『調査対象』が熱供給事業法による熱供給事業者の場合は、印字している供給地域への熱供給を行うためのプラント及びプラントを運転・管理している事業所におけるエネルギー消費量について記入してください
- 調査対象期間は、原則として令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の1年間です
- 消費しているが消費数量を把握していない場合は、回答欄に「不明」と記入してください。消費していない燃料等については、回答欄には何も記入しないでください
- 原則として、エネルギー消費量は数量(kWh、m³等)かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください
- 『調査対象』となった事業所が、供給先のビル等の建物のエネルギー消費量を管理・把握している場合は、右記まで連絡してください

＜連絡・問い合わせ先＞ エネルギー消費統計調査事務局 調査票第7号係
 [電話] 0120-716-637 (フリーダイヤル)

B1. 電力消費

各欄へ記入した値については、以下の式が成り立ちます。
 → ①+②=③+④+⑤

単位	① 受電量	② 自家発電量	自己消費量(所内利用)		⑤ 『調査対象』以外への販売・払出量 (※3)
			③ 温冷水発生設備用 (※1)	④ その他消費量 (※2)	
電力量	kWh				

所有または管理している自家発電設備のみ、稼働状況を選択し、発電量を記入してください	稼働状況(○で囲む)				自家発電量	『調査対象』以外への販売・払出量
	1	2	3	4		
ボイラ発電(汽力発電)	○	○	○	○		
コジェネレーション	○	○	○	○		
排熱を利用しないディーゼル・ガスタービン等発電	○	○	○	○		
太陽光発電	○	○	○	○		
風力発電	○	○	○	○		
小水力発電	○	○	○	○		
その他の発電 → 具体的に ()	○	○	○	○		

- ※1 ③「温冷水発生設備用」欄
 ・電力のみを利用して温水・冷水を発生する設備(ターボ冷凍機、ヒートポンプなど)の主機(本体)での電力消費量を記入してください。
 ・③欄に値を記入した場合、「B3. 熱源」で温水・冷水の発生・消費の状況について記入してください。
 ・補機類(冷却水ポンプ、送水ポンプ、冷却塔など)での電力消費量は、④「その他消費量」欄に記入してください。
- ※2 ④「その他消費量」欄
 ・『調査対象』での電力消費量のうち、③欄に該当しないものはすべてこの欄に記入してください。
 (該当例) 補機類(冷却水ポンプ、送水ポンプ、冷却塔など)、計器類、照明ボイラ本体及び事務所部分での電力消費量 など
- ※3 ⑤「『調査対象』以外への販売・払出量」欄
 ・『調査対象』以外へ電力を供給している場合、その供給量を記入してください。
 (該当例) 共同受電における『調査対象』以外での消費量 自家発電量の『調査対象』以外への供給量 など

B2. 燃料消費

燃料消費量を記入してください

黄色い欄に値を記入した場合は、「B3. 熱源」で蒸気・温水・冷水の発生・消費の状況について記入してください

単位	消費量計	以下の設備を使用している場合、設備の口にチェックしてください また、設備で消費している燃料を「消費量計」の内数として黄色い欄に記入してください		
		<input type="checkbox"/> ボイラ (温熱源用及び発電用)	<input type="checkbox"/> 温冷水発生設備 (ガス式冷温水器等)	<input type="checkbox"/> コジェネレーション
都市ガス	m³			
LPガス (LPG、プロパンガス)	トン			
灯油	リットル			
A重油	リットル			
B・C重油	リットル			
再生油(石油系)	リットル			
RDF	トン			
(燃料名記入)	(単位記入)			
上記以外の燃料				

B4. 従業者数など

「B1. 電力消費」～「B3. 熱源」での回答に含めている範囲について記入してください

『調査対象』が所有または管理している電気自動車向け充電設備がありますか
 いずれかにチェックしてください
 (普通充電用・急速充電用は問いません)

はい いいえ

従業者数 <令和6年3月末時点の値> (※4) _____ 人

延べ床面積 <令和6年3月末時点の値> (※5) _____ m²

売上高 営業収入 <令和5年度の値> _____ 百万円

消費税込または消費税抜きのいずれかにチェックしてください

消費税込 消費税抜

- ※4 パート、アルバイト等は、「1日8時間換算」従業者数
 ※5 メインプラント、サブプラント、管理・運転・制御・監視室、及び事務所部分の床面積の総和を記入してください。小数点以下は四捨五入してください。

以上で記入終了です
 ご協力ありがとうございました

B3. 熱源

熱源の発生・消費の状況について記入してください

需要家への供給量は、⑥「『調査対象』以外への販売・払出量」欄に記入してください

単位	① 購入・受入量	② 自家発生・回収量	ボイラ、温冷水発生設備(電動式、ガス式)、コジェネレーションによって発生した熱源について			⑥ 『調査対象』以外への販売・払出量
			自己消費量(所内利用)			
			③ 温水・冷水発生用及び自家発電用以外	④ 温水・冷水発生用	⑤ 自家発電用	
蒸気	GJ					
温水	GJ					
冷水 ※水道水は対象外	GJ					
その他→具体的に () 例:地熱蒸気	GJ					

B4へ

エネルギー消費統計調査の実施の必要性

1. エネルギー消費統計調査の目的・必要性

(1) エネルギー消費統計の目指す姿

- 中国を始めとするアジア諸国のエネルギー需要の増大により、今後エネルギー需給が国際的に逼迫することが予想される中で、IEA（国際エネルギー機関）等の国際機関からは、各国においてエネルギー需給実態をより精緻に定量的に把握を行うことが求められている。
- 特に、地球温暖化問題については、我が国では平成27年7月に約束草案を地球温暖化対策会議決定し、温室効果ガスの削減目標（2013年度比▲26%）を達成することを国際的に約束している。温室効果ガスのうち、二酸化炭素（CO₂）については、その約9割がエネルギー起源であり、国民の経済社会活動全般にわたるエネルギー消費実態をより精緻に把握することが必要となっている。
- 他方、現在の我が国のエネルギー分野の統計についてはいくつかの課題が指摘されており、我が国における国及び地方自治体レベルでのエネルギーの適正な利用の推進、地球環境問題への対応など、現下の諸情勢をふまえたエネルギー・環境政策の企画・立案を図るためには、エネルギー消費を地域別、業種別等に把握し、エネルギー消費構造を精緻に分析できるような統計を整備していく必要がある。
- エネルギー消費実態の把握については、1981年から、大量なエネルギー消費を行っている製造業9業種のみを対象とした経済産業省特定業種石油等消費統計調査を、エネルギー政策の基礎情報として活用してきたが、非製造業、エネルギー多消費9業種以外の製造業及び、業務部門（商業、その他サービス業等）のエネルギー消費実態については、業種別、エネルギー源別、地域別の消費量を把握できる適切な統計調査が存在していなかったため、正確なデータが把握出来ていなかった。
- 前述の状況を踏まえ、我が国のエネルギー需給構造の変化に対応するため、統計が未整備であった分野（非製造業、エネルギー多消費9業種以外の製造業及び、業務部門（商業、その他サービス業等））について業種横断的にエネルギーの消費構造を把握可能とする仕組みを、2008年から構築したものが、本統計である。

(2) エネルギー消費統計調査の必要性

- 気候変動枠組条約（1994年発効）の究極的な目的を達成するための長期的・継続的な排出削減の第一歩として、先進国の温室効果ガスの削減を法的拘束力を持つものとして約束する京都議定書が、1997年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第

3回締約国会議（COP3）において採択され、2005年2月に発効した。これを受けて、京都議定書の6%削減約束を確実に達成するために必要な措置を定めるものとして、平成17年（2005年）4月に「京都議定書目標達成計画」が策定された。

- これらについて平成25年1月の産業競争力会議において総理から、経済産業大臣は、前政権のエネルギー・環境戦略をゼロベースで見直し、エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築すること。環境大臣と関係大臣が協力して、11月の地球温暖化対策の会議（COP19）までに、25%削減目標をゼロベースで見直すとともに、技術で世界に貢献していく、攻めの地球温暖化外交戦略を組み立てること。との指示が出された。
- さらに、平成25年3月に地球温暖化推進本部より、新たな地球温暖化対策計画の策定までの間の取組方針として、地球温暖化対策を切れ目なく推進する必要性に鑑み、新たな地球温暖化対策計画の策定に至るまでの間においても、地方公共団体、事業者及び国民には、それぞれの取組状況を踏まえ、京都議定書目標達成計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進することを求めることとし、政府は、地方公共団体、事業者及び国民による取組を引き続き支援することで取組の加速を図ることとする。また、政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進することとする。と公表された。
- このような状況を踏まえ、現在では、省エネルギー、省CO2政策の推進といった需要側への対応が、エネルギー・環境政策の大きな柱となっており、業種別・地域別・エネルギー別のエネルギー消費量を把握する必要は高まっている。今後、国内対策を行っていくために、実態把握、モニタリングは欠かすことができない。このためにも、総合エネルギー統計では、5年に一度の産業連関表からの推計ではなく、各業種、各都道府県の毎年の努力が速やかに反映されるような統計を目指す必要がある。こうした背景から、エネルギー消費未把握の産業部門、業務部門について、エネルギー消費の実態を把握するため、エネルギー消費統計調査を実施している。
このような取り組みにより、平成25年度エネルギー消費統計調査結果から総合エネルギー統計への組入れを行った。
- 消費側の一次統計を整備する方法としては、供給側から把握する方法と、需要側から把握する方法が考えられるが、商慣行の変化や1990年代後半以降の石油、電力、ガス業界の規制緩和の流れ、IPCC Good Practice Guidance¹なども考慮し、資源エネルギー

¹ IPCC Good Practice Guidance によれば、CO2 排出量算定の基礎となるエネルギー統計については、①供給・販売側のデータよりもむしろ消費側のデータに基づき作成すること、②

ギー庁では、原則として需要側から、エネルギー種別の消費量を把握することとした。

不足する部分については、供給・販売側のデータで補完すること、が望ましいとされている。